

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第70期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 65,399 | 72,531 | 72,395 | 78,019 | 83,143 |
| 経常利益 (百万円) | 6,410 | 6,369 | 4,161 | 6,022 | 4,658 |
| 当期純利益 (百万円) | 4,015 | 3,657 | 1,367 | 3,239 | 2,684 |
| 包括利益 (百万円) | | | | | 2,500 |
| 純資産額 (百万円) | 39,430 | 40,280 | 36,721 | 47,517 | 49,039 |
| 総資産額 (百万円) | 80,144 | 91,156 | 83,687 | 115,130 | 122,009 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 601.46 | 614.18 | 578.72 | 587.66 | 605.46 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 60.44 | 56.59 | 21.46 | 47.49 | 33.86 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.51 | 43.54 | 43.31 | 40.47 | 39.33 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.98 | 9.31 | 3.60 | 7.82 | 5.68 |
| 株価収益率 (倍) | 14.64 | 10.60 | 26.19 | 14.40 | 20.70 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 937 | 4,101 | 4,409 | 11,674 | 6,004 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,594 | 4,840 | 3,921 | 25,208 | 609 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,718 | 5,275 | 885 | 15,005 | 6,623 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 6,278 | 10,565 | 9,830 | 11,298 | 22,972 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 3,465 〔418〕 | 3,892 〔454〕 | 3,843 〔440〕 | 4,691 〔447〕 | 4,820 〔465〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)を行っております。この結果、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。
 5 当社は、平成21年8月13日に当社連結子会社であるNikkiso Pumps Europe GmbHを通じて、ドイツのLEWA Management GmbHの出資持分を取得し、同社及び同社の子会社並びに関連会社が当社の関係会社になりました。それに伴い、同社及び同社の子会社等の貸借対照表を第69期第2四半期連結会計期間末から連結し、また、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を第69期第3四半期連結会計期間から連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|--------------------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 57,708 | 61,543 | 63,066 | 57,979 | 59,967 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,530 | 5,597 | 3,338 | 3,374 | 3,714 |
| 当期純利益 | (百万円) | 3,421 | 3,206 | 543 | 1,666 | 3,998 |
| 資本金 | (百万円) | 6,094 | 6,094 | 6,094 | 6,544 | 6,544 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 72,611 | 72,611 | 72,611 | 80,286 | 80,286 |
| 純資産額 | (百万円) | 35,716 | 36,000 | 33,900 | 42,437 | 45,471 |
| 総資産額 | (百万円) | 75,420 | 82,016 | 77,241 | 95,437 | 107,101 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 552.54 | 557.09 | 541.32 | 535.24 | 573.66 |
| 1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 51.51 | 49.62 | 8.53 | 24.43 | 50.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 47.36 | 43.89 | 43.89 | 44.47 | 42.46 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.13 | 8.94 | 1.56 | 4.37 | 9.10 |
| 株価収益率 | (倍) | 17.18 | 12.09 | 65.89 | 28.00 | 13.90 |
| 配当性向 | (%) | 23.30 | 24.19 | 140.68 | 49.12 | 23.79 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 1,280 〔385〕 | 1,330 〔414〕 | 1,368 〔416〕 | 1,372 〔404〕 | 1,512 〔403〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)を行なっております。この結果、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和28年12月 | 米国ミルトン・ロイポンプの輸入販売及び火力発電所用ボイラ水質調整装置の計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立 |
| 昭和30年4月 | 米国ミルトン・ロイポンプの技術を導入し、国産化に移行 |
| 昭和31年5月 | 東京都渋谷区豊沢町に本社及び工場完成、本店移転 |
| 昭和34年10月 | 特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更 |
| 昭和35年11月 | 日本初の人工心臓駆動装置を開発し、東京大学木本外科に提供 |
| 昭和35年11月 | 東村山工場(現東村山製作所)完成 |
| 昭和36年5月 | 株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社) |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部上場 |
| 昭和37年12月 | 大阪証券取引所市場第二部上場 |
| 昭和42年8月 | 人工腎臓装置の販売開始 |
| 昭和43年10月 | 東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転 |
| 昭和43年11月 | 商号を日機装株式会社に変更 |
| 昭和44年8月 | 国産初の人工腎臓装置を完成 |
| 昭和46年2月 | 東京及び大阪証券取引所市場第一部指定 |
| 昭和48年2月 | 日機装エィコー株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 昭和48年10月 | Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社) |
| 昭和49年9月 | 静岡工場(現メディカル静岡工場)完成 |
| 昭和52年10月 | 東村山工場を東村山製作所と改称、計装工場(現東村山製作所)を設置 |
| 昭和56年8月 | 静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始 |
| 昭和59年10月 | 静岡工場を静岡製作所と改称 |
| 昭和60年10月 | 日機装東北医工株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 昭和62年1月 | 静岡製作所に複合材製品工場(現航空宇宙工場)を設置 |
| 昭和63年10月 | 日機装リユーキテクノ株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 平成2年6月 | 日機装M.E.S.株式会社を設立 |
| 平成3年7月 | 日機装テクニカ株式会社を設立(現・連結子会社) |
| 平成7年4月 | 金沢製作所完成 |
| 平成8年6月 | Nikkiso LNG Testing, Inc.を設立(現Nikkiso Cryo, Inc.・連結子会社) |
| 平成9年2月 | Nikkiso Medical GmbHを設立(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社) |
| 平成10年12月 | 東村山製作所内にR&Dセンター総合館を設置 |
| 平成12年1月 | Microtrac, Inc.を設立(現・連結子会社) |
| 平成12年12月 | Nikkiso Pumps America, Inc.を設立(現・連結子会社) |
| 平成13年2月 | Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社) |
| 平成15年10月 | 大阪証券取引所市場第一部上場廃止 |
| 平成18年12月 | MeSys GmbH Medizinische Systeme(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)の全出資持分取得 |
| 平成20年12月 | Nikkiso Vietnam, Inc.を設立(現・連結子会社) |
| 平成21年8月 | LEWA Management GmbH (LEWAグループ)の全出資持分を取得(現・連結子会社) |
| 平成22年5月 | 威高日機装(威海)透析機器有限公司を設立(現・持分法適用関連会社) |
| 平成23年1月 | 日機装M.E.S.株式会社を当社に吸収合併 |

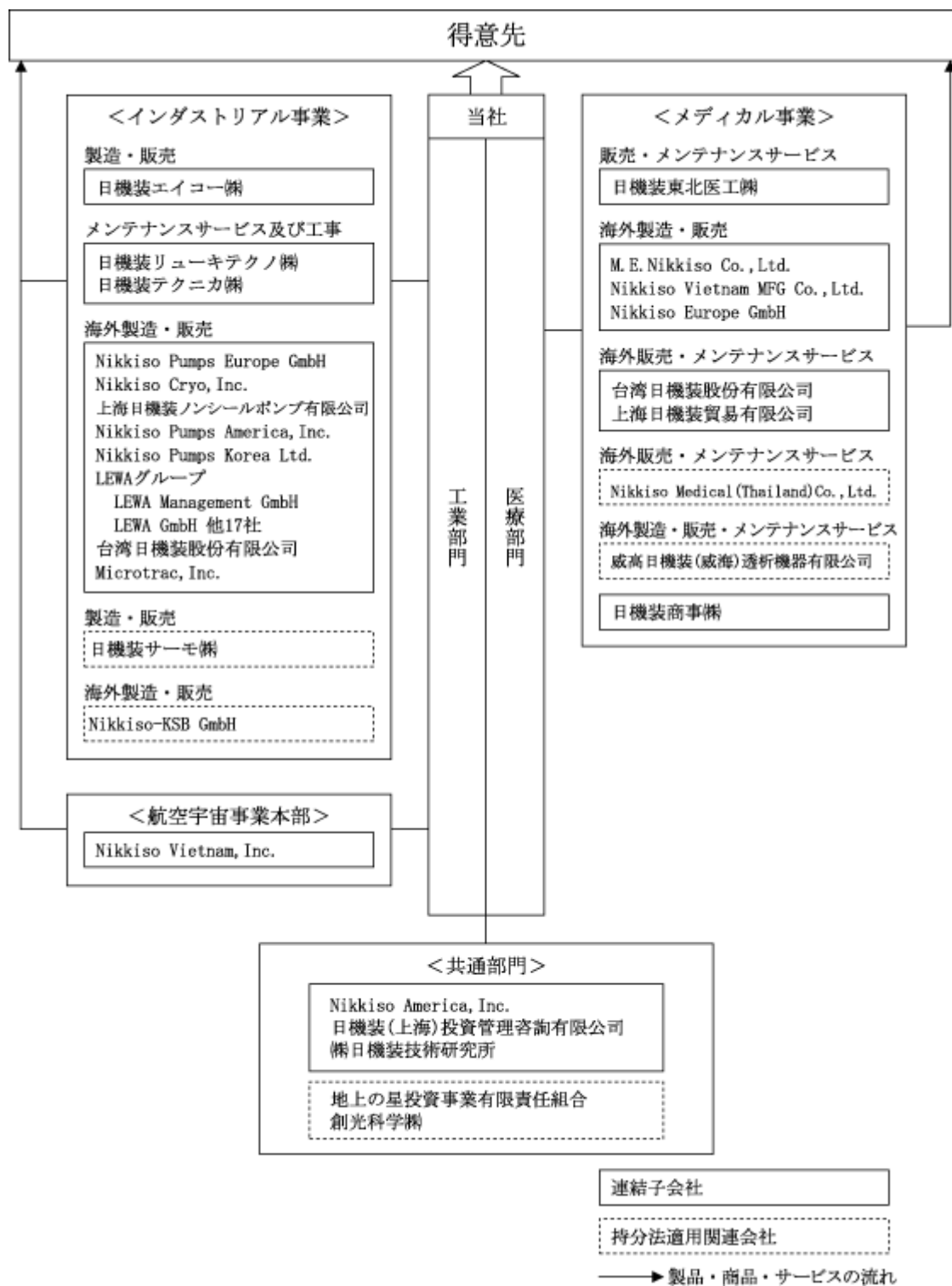
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成され、製品の製造方法または製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントにて事業活動を展開しております。工業部門は、その取扱い製品によりインダストリアル事業本部、航空宇宙事業本部に区分し、医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されています。それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

| セグメント | 事業本部名 | 主な事業内容 | 主な関係会社 |
|--------|--------------|--|---|
| 工業部門 | インダストリアル事業本部 | 無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。 | 当社 日機装リュウキテクノ株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 台湾日機装股? 有限公司 Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. LEWA Management GmbH LEWA GmbH 日機装サーモ株式会社 Nikkiso-KSB GmbH |
| | 航空宇宙事業本部 | 各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。 | 当社 Nikkiso Vietnam, Inc. |
| 医療部門 | メディカル事業本部 | 人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工臓器装置などの製造、販売及びメンテナンス。 | 当社 日機装東北医工株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Europe GmbH 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso Medical(Thailand) Co., Ltd. 威高日機装(威海)透析機器有限公司 |
| 全社(共通) | | 管理業務、投資業務、研究開発、製造販売 | 当社 Nikkiso America, Inc. 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 株式会社日機装技術研究所 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他、関連会社(持分法適用)では、LEWAグループ関連会社2社、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他2社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股? 有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---------------------------------|-------------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| 日機装東北医工(株) | 仙台市青葉区 | 20 | 医療部門 | 100 | | 東北地区における当社医療部門製品の販売及びサービス |
| 日機装リユーキテクノ(株) | 東京都東村山市 | 60 | 工業部門 | 100 | | 当社工業部門製品の技術サービス及び部品販売 |
| 日機装テクニカ(株) | 東京都東村山市 | 100 | 工業部門 | 100 | | 当社工業部門製品のメンテナンス・技術サービス及び工事 |
| 日機装エイコー(株) | 東京都東村山市 | 90 | 工業部門 | 91.4 (31.6) | | 当社工業部門製品の製造・販売 |
| 日機装商事(株) | 東京都渋谷区 | 10 | 医療部門 | 100 (70.0) | | 一部国内子会社の持株会社 |
| Nikkiso Pumps Europe GmbH (注) 4 | ドイツ ヘッセン | 千ユーロ 1,533 | 工業部門 | 100 | | 資金援助あり、役員の兼任1名 |
| 上海日機装ノンシールポンプ 有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 22,799 | 工業部門 | 100 | | 中国における当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり、役員の兼任1名 |
| Nikkiso Cryo, Inc. | アメリカ ラスベガス | 米ドル 0 | 工業部門 | 100 (100) | | 当社工業部門製品の製造・検査 役員の兼任1名 |
| Nikkiso Europe GmbH | ドイツ ハノーバー | 千ユーロ 3,068 | 医療部門 | 100 | | 欧州における事業の推進及び統括並びに当社医療部門製品の製造・販売、資金援助あり、債務保証あり、役員の兼任1名 |
| 台湾日機装股? 有限公司 | 台湾 台北 | 千台湾ドル 22,000 | 工業部門 医療部門 | 100 | | 台湾における当社工業部門製品の製造・販売、医療部門製品の販売、債務保証あり |
| M. E. Nikkiso Co., Ltd. (注) 3 | タイ バンコク | 千バーツ 30,000 | 医療部門 | 50.0 | | 当社医療部門商品の製造・販売 |
| Microtrac, Inc. | アメリカ モントゴメリービル | 千米ドル 3,000 | 工業部門 | 100 (100) | | 当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任2名 |
| Nikkiso Pumps Korea Ltd. | 韓国 ソウル | 千ウォン 500,000 | 工業部門 | 100 | | 韓国における当社工業部門製品の販売及び技術サービス |
| Nikkiso Pumps America, Inc. | アメリカ ヒューストン | 米ドル 1 | 工業部門 | 100 (100) | | 北米及び中南米における当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任1名 |
| Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. | ベトナム ホーチミン | 千米ドル 4,828 | 医療部門 | 100 | | 当社医療部門商品の製造・販売 債務保証あり |
| 上海日機装貿易有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 3,004 | 医療部門 | 100 | | 中国における当社医療部門製品の販売、役員の兼任1名 |
| Nikkiso America, Inc. | アメリカ サンディエゴ | 米ドル 10 | 全社(共通) | 100 | | 北米における事業の推進及び統括、役員の兼任3名 |
| Nikkiso Vietnam, Inc. | ベトナム ハノイ | 千米ドル 1,000 | 工業部門 | 100 | | 当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり、債務保証あり |
| 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 | 中国 上海 | 千人民元 2,050 | 全社(共通) | 100 | | 中国における事業の推進及び統括、役員の兼任2名 |
| LEWA Management GmbH | ドイツ レオンベルグ | 千ユーロ 2,600 | 工業部門 | 100 (100) | | LEWAグループの持株会社 |
| LEWA GmbH (注) 4 | ドイツ レオンベルグ | 千ユーロ 5,000 | 工業部門 | 100 (100) | | 債務保証あり |
| ㈱日機装技術研究所 | 東京都東村山市 | 50 | 全社(共通) | 100 | | 研究開発の委託 役員の兼任2名 |
| その他 17社 | | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|-------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割 合(%) | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| 日機装サーモ株 | 東京都武蔵野市 | 40 | 工業部門 | 50.0 | | 当社製品の部品製造・販売 役員の兼任1名 |
| Nikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd. | タイ バンコク | 千バツ 15,000 | 医療部門 | 49.0 | | タイにおける当社医療部門製品 の販売 |
| 地上の星投資事業有限責任組合 | 東京都渋谷区 | 3,000 | 全社(共通) | 50.0 | | |
| 創光科学株 | 名古屋市天白区 | 1,504 | 全社(共通) | 35.0 (35.0) | | 紫外線発光ダイオードの研究開 発、製造・販売、 役員の兼任1名 |
| Nikkiso-KSB GmbH | ドイツ ヘッセン | 千ユーロ 1,000 | 工業部門 | 50.0 | | ヨーロッパにおける当社工業部 門製品の製造・販売 |
| 威高日機装(威海)透析機器有限公司 | 中国山東省威海 | 千人民元 74,508 | 医療部門 | 49.0 | | 中国における医療部門製品の製 造及び販売、メンテナンス 役員の兼任2名 |
| その他 2社 | | | | | | |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有の割合を内書で記載しております。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 特定子会社であります。
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 上記連結子会社39社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合
がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| 工業部門 | 1,764[188] |
| 医療部門 | 2,912[271] |
| 全社(共通) | 144[6] |
| 合計 | 4,820[465] |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 1,512[403] | 39.5 | 14.6 | 6,438,929 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| 工業部門 | 657[130] |
| 医療部門 | 721[268] |
| 全社(共通) | 134[5] |
| 合計 | 1,512[403] |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度に比べ従業員数が140名増加しておりますが、その主な理由は、医療部門において、日機装M.E.S.(株)(連結子会社)を当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成23年3月31日現在の組合員総数は736人であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。
なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

新興国需要の拡大と海外の景気回復により、国内の設備投資意欲に多少の動きが見られるようになった矢先に発生した東日本大震災は、日本の経済や社会に大きな衝撃を与え、当社グループの経営環境も少なからぬ影響を受けるものと考えられます。

当社グループの業績は、前連結会計年度中に買収したLEWAグループの業績が通期で連結されたものの、工業部門のインダストリアル事業分野では震災の影響による出荷の停止や延期もあり、受注高は84,536百万円（対前連結会計年度比13.1%増）、売上高は83,143百万円（同6.6%増）となり、利益面は、製品戦略の見直しやコスト削減を進めましたが、前連結会計年度比では営業利益4.7%減の5,398百万円、経常利益は22.6%減の4,658百万円、当期純利益は17.1%減の2,684百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、航空宇宙事業本部の2事業本部に区分しています。

なお、本年4月から、高精度精密機器分野においていっそうの業容拡大を図るため、精密機器事業本部を発足させ、3事業本部に再編しました。インダストリアル事業本部に属していたセラミック等の電子部品製造装置事業及び粒子計測機器事業に加え、水・空気浄化機器事業等の新事業の開拓にも取り組んでまいります。

<インダストリアル事業本部>

インダストリアル事業本部は、無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行なっているポンプ部門と、火力・原子力発電所用など各種産業向け水質調整装置とこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造・販売・メンテナンスを行なっている水質調整システム・計測機器部門とで構成しています。

当連結会計年度は、リーマンショックによる景気後退時の大幅な受注減の影響を受けた売上の計上時期となり、ある程度売上の減少を見込まざるを得ない状況にありましたが、前連結会計年度中に買収したLEWAグループの実績が通期で連結され、業績に反映されました。

ポンプ部門では、エネルギー関連業界で新興国を中心に設備投資の回復の兆しが見え始めたものの、国内の主要顧客の設備投資は依然として慎重な姿勢が続き、また、欧米の景気回復の減速による影響から厳しい状況が続きました。一方、水質調整システム・計測機器部門では、国内の既設発電所の水質調整装置の機器更新が増加し、多層セラミック基板の一貫製造プロセスのアジアでの引き合いが増加するなど電子部品製造装置の関連業界の設備投資が活発となり、粉体計測器の国内市場も回復してきました。また、東日本大震災により案件の一部中止や延期などの影響を受けました。

<航空宇宙事業本部>

航空宇宙事業本部は、炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売を行なっており、主力製品は航空機の逆噴射装置に用いられる部品（カスケード及びブロッカードア）です。

当連結会計年度は、停滞していた航空機業界にも明るい見通しが戻り、エアバス社新型航空機用カスケードの開発作業も順調で、さらに新規製品の受注に向けた活動も積極的に進めました。また、定着した円高の影響を軽減するために、顧客との間で販売条件の見直し交渉を行なうとともにさらなるコストの低減に努めましたが、収益面では厳しい状況が続いています。

以上の結果、当連結会計年度における工業部門の売上高は42,123百万円（対前連結会計年度比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,760百万円（同19.9%減）となりました。

医療部門

医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されております。

<メディカル事業本部>

メディカル事業本部は、人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、国内では、診療報酬の改定により、直接・間接に透析装置や関連消耗品の販売に影響を受け、市場での競争が一段と激しくなりました。上半期に透析業務の効率化・省力化を実現する新製品の売上が好調でしたが、下半期は自動化対応多用途透析装置の新機種開発の遅れから国内の装置販売が苦戦しました。血液回路及びフレゼニウス社製ダイアライザーなどの消耗品の拡販に注力した結果、売上高は前期比ほぼ横ばいとなりました。

大震災の当社施設への直接的な被害は軽微でしたが、被災地の被害は甚大であり、当社は被災地の透析医療体制の再建、整備を全力で支援してまいりました。今後もこの努力を継続いたします。

海外では、アジア向けの透析装置の販売が好調で、また、欧州向けの販売も新製品の投入と代理店の再編、強化により回復傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度における医療部門の売上高は41,019百万円(対前連結会計年度比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は5,598百万円(同7.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11,674百万円増加し、当連結会計年度末残高は22,972百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,004百万円(対前連結会計年度比5,669百万円収入減)となりました。税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務増加などが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは609百万円(対前連結会計年度比24,598百万円支出減)となりました。有形固定資産取得による支出などが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6,623百万円(対前連結会計年度比8,381百万円収入減)となりました。短期及び長期の借入実行による収入などが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 工業部門 | 37,070 | +9.9 |
| 医療部門 | 26,990 | 5.6 |
| 合計 | 64,060 | +2.8 |

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 工業部門 | 43,076 | +28.0 | 21,684 | +4.6 |
| 医療部門 | 41,459 | +0.9 | 1,830 | +31.7 |
| 合計 | 84,536 | +13.1 | 23,514 | +6.3 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 工業部門 | 42,123 | +13.1 |
| 医療部門 | 41,019 | +0.6 |
| 合計 | 83,143 | +6.6 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、グローバルかつ中長期的な展望のもと、足元の各事業の業績を着実に上げていくと同時に、将来を見据えた事業展開、市場開拓、戦略的提携などを通じ、業績の向上に努めます。

インダストリアル事業では、本年4月、高精度精密機器分野でいっそうの業容拡大を図るため、精密機器事業本部を発足させ、各事業の強みを十分に発揮し、お客様のニーズにきめ細かく対応していきます。

メディカル事業では、主力の透析装置においてお客様のニーズに合った自動化対応多用途透析装置の市場投入を進めるとともに、昨年開始したフレゼニウス社製ダイヤライザーや新規参入した腹膜透析製品の販売事業を軌道に乗せて、さらなる業績の向上に努めていきます。

LEWAグループとのシナジー効果の拡大、ベトナムのハノイ工場での航空機部品の生産拡大、透析装置のヨーロッパでの製造・販売の強化や中国での透析装置合弁事業の着実な遂行などグローバル化を推し進め、為替の影響をより受けにくい体制を早期に実現しながら、業績向上に努めます。

上記の各施策を着実に実行していくため、これを支えるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直すことにより組織、人材、財務力などのいっそうの充実を図ります。コンプライアンスにも目を配り、東日本大震災からの早期復旧という国家的課題への対応も含め企業の社会的な責任を果たしていくことにも、引き続き意を用います。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

-) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
-) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

-) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
-) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記 の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記 の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

東日本大震災の影響

当社グループは、原子力発電所向けの各種システム、装置の製造、販売及びメンテナンスを行っており、福島原子力発電所の被災により原子力発電全般の見直しが実施され、新設案件の中止または延期、既設発電所向け案件の減少等が大きくなること、また、一部の部品、原材料の調達に支障が生ずる場合や大幅な電力不足が生ずる場合は生産活動への悪影響により、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品市場変動

- a) 工業部門のうちインダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の主要な顧客は、石油化学業界、IT関連業界と電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 工業部門のうち航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

医療保険行政

当社グループの医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で人工透析装置などを生産しています。

また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなどで生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の業績

当社グループは、製品群、技術及び販路において当社と強い補完関係にあることから、平成21年8月にドイツのLEWAグループを買収しました。この買収により、当社グループのインダストリアル事業を強化し、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、買収に伴うのれんの計上額に比して買収の成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(合併会社の設立)

当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、中国の医療用具メーカーである威高集团有限公司及びその中核事業会社である山東威高集團医用高分子製品股分有限公司と透析事業における戦略的業務提携に関する基本契約を締結すること、またその一環として、当社は威高集团有限公司のグループ会社である威海威高血液浄化製品有限公司と、中国において人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業を行なう合併会社を設立することについて決議しました。この取締役会決議に基づき、平成22年4月12日に、戦略的業務提携に関する基本契約書及び合併会社設立に関する契約を締結しました。合併会社の概要は次のとおりです。

- (1) 商号 威高日機装(威海)透析機器有限公司
 - (2) 所在地 中国山東省威海市
 - (3) 代表者 夏列波
 - (4) 事業内容 人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業
 - (5) 資本金 11,000千米ドル
 - (6) 設立 平成22年5月21日
 - (7) 決算期 毎年12月末日
 - (8) 当社出資額 5,390千米ドル
 - (9) 出資者及び出資比率
- | | |
|----------------|-----|
| 当社 | 49% |
| 威海威高血液浄化製品有限公司 | 51% |

6 【研究開発活動】

当社グループは、「いのち」すなわち医療の分野と、「環境」すなわち工業の分野で、独創的な技術を駆使して、明日の新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行なっています。

医療分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、潰瘍性大腸炎等の各種免疫疾患治療への貢献を目指した血液浄化療法製品の臨床治験をドイツで開始し、また、研究開発を重ねてきた内科・外科治療分野向けの次世代人工臓器の製造販売認証を取得しました。

工業分野では、LNG開発基地向け大型ポンプの機能・効率向上や、環境保全に有効な無漏洩ポンプの用途拡大を目指した大型・高効率化技術の開発に注力しています。また、軽量化により民間航空機のジェットエンジン燃料の削減に貢献する炭素繊維複合材製品の新しい用途開発にも積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,150百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は122,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,878百万円増加しています。当連結会計年度末時の現預金積み上げによる現金及び預金の増加が主な要因です。

負債

当連結会計年度末の負債合計は72,969百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,356百万円増加しています。低金利調達が可能である環境下、平成23年3月末の60億円の長期借入実行などによる借入金の増加が主な要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は49,039百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,522百万円増加しています。当期純利益計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額2,028百万円を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の東村山製作所及び静岡製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにアメリカにおける液化ガス用機器実液試験設備の増設を中心とする総額753百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医療部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の静岡製作所及び金沢製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにベトナムにおける血液回路生産工場の増設を中心とする総額922百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の設備投資は、当社の研修所兼保養所の購入を中心とする総額351百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------------|------------|-------------|---------------|-----------------|-------|-----|-------|----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 東村山製作所 (東京都東村山市) | 工業部門 | 生産設備等 | 2,618 | 517 | 40 (21.9) | 41 | 142 | 3,361 | 358 [62] |
| 静岡製作所 (静岡県牧之原市) | 工業部門 医療部門 | 生産設備等 | 2,538 | 596 | 382 (78.8) | 46 | 169 | 3,733 | 395 [133] |
| 金沢製作所 (石川県金沢市) | 医療部門 | 生産設備等 | 1,481 | 608 | 1,075 (98.0) | 1 | 60 | 3,228 | 138 [198] |
| 本社 (東京都渋谷区) | | その他の 設備 | 841 | 0 | 679 (2.5) | 29 | 344 | 1,895 | 306 [1] |

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--|---|--------------|-----------|-------------|---------------|---------------|-------|-----|-------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| Nikkiso Cryo, Inc. | 本社工場 (アメリカ ラスベガス) | 工業部門 | 生産設備 等 | 355 | 222 | 43 (18.2) | | 30 | 652 | 28 〔 〕 |
| LEWA グループ | LEWA GmbH 本社工場 (ドイツ レオン ベルグ)ほか | 工業部門 | 生産設備 等 | 711 | 135 | 432 (26.0) | | 289 | 1,568 | 742 〔28〕 |
| Nikkiso Vietnam, Inc. | 本社工場 (ベトナム ハノイ) | 工業部門 | 生産設備 等 | 119 | 281 | 〔37.3〕 | | 4 | 405 | 36 〔6〕 |
| Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. | 本社工場 (ベトナム ホーチミン) | 医療部門 | 生産設備 等 | 619 | 285 | 〔21.8〕 | | 1 | 906 | 1,265 〔 〕 |
| M.E. Nikkiso C o . , Ltd. | 本社工場 (タイ バンコク) | 医療部門 | 生産設備 等 | 121 | 126 | 〔16.3〕 | | 27 | 274 | 757 〔 〕 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|-----------------------------|-----------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 東村山製作所 (東京都東村山市) | 工業部門 | 生産設備 等 | 900 | | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 3月 | (注) 2 |
| | 静岡製作所 (静岡県牧之原市) | 工業部門 医療部門 | 生産設備 等 | 600 | | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 3月 | (注) 2 |
| | 金沢製作所 (石川県金沢市) | 医療部門 | 生産設備 等 | 700 | | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 3月 | (注) 2 |
| Nikkiso Vietnam, Inc. | 本社工場 (ベトナム ハノイ) | 工業部門 | 生産設備 等 | 500 | | 自己資金 | 平成23年 6月 | 平成23年 12月 | 生産能力 25%増 |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 特記すべき生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 249,500,000 |
| 計 | 249,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 80,286,464 | 80,286,464 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計 | 80,286,464 | 80,286,464 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年11月26日 (注)1 | 5,500,000 | 78,111,464 | 0 | 6,094 | 0 | 10,251 |
| 平成21年12月22日 (注)2 | 2,175,000 | 80,286,464 | 449 | 6,544 | 449 | 10,700 |

(注) 1 有償一般募集(募集による新株式発行)

発行価格 431円

発行価額 413.20円

資本組入額 0円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式の9,000,000株の売出しを行っており、資本組入額は、会計計算規則第14条第1項に従い、一般募集に係る払込金額の総額から、自己株式の処分による株式売出しによって処分する自己株式の帳簿価格よりその払込金額の総額を差し引いた額を減じた結果、資本金等増加限度額が0未満となったため、0としております。

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 413.20円

資本組入額 206.60円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 38 | 38 | 141 | 110 | 3 | 8,140 | 8,470 | |
| 所有株式数(単元) | | 36,818 | 609 | 12,019 | 8,473 | 4 | 21,863 | 79,786 | 500,464 |
| 所有株式数の割合(%) | | 46.15 | 0.76 | 15.06 | 10.62 | 0.01 | 27.40 | 100.00 | |

(注) 自己株式 1,020,777 株は、「個人その他」に 1,020 単元、「単元未満株式の状況」に 777 株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 7,248 | 9.02 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 3,852 | 4.79 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 | 3,549 | 4.42 |
| 日機装持株会 | 東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2 | 2,156 | 2.68 |
| 日機装従業員持株会 | 東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2 | 2,001 | 2.49 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川 2 - 27 - 2 | 1,966 | 2.44 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,827 | 2.27 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 | 1,822 | 2.27 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 | 1,500 | 1.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 1,404 | 1.74 |
| 計 | | 27,327 | 34.03 |

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年12月2日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年11月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------|----------------------|-------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 | 3,852 | 4.80 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3 | 1,827 | 2.28 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1 | 2,490 | 3.10 |
| みずほ投信投資顧問 株式会社 | 東京都港区三田 3 - 5 - 27 | 1,622 | 2.02 |

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成23年2月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年2月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 1,822 | 2.27 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 584 | 0.73 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 149 | 0.19 |
| エム・ユー投資顧問株式会社 | 東京都中央区日本橋室町3-2-15 | 227 | 0.28 |

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行、日興アセットマネジメント株式会社及びCMTBエクイティインベストメンツ株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年4月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|-------------------------|-----------------|----------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜4-5-33 | 3,202 | 3.99 |
| 中央三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3-23-1 | 856 | 1.07 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー | 5,075 | 6.32 |
| CMTBエクイティインベストメンツ株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 1,404 | 1.75 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,020,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 78,766,000 | 78,766 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 500,464 | | |
| 発行済株式総数 | 80,286,464 | | |
| 総株主の議決権 | | 78,766 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が777株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日機装株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2 | 1,020,000 | | 1,020,000 | 1.27 |
| 計 | | 1,020,000 | | 1,020,000 | 1.27 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 22,375 | 15 |
| 当期間における取得自己株式 | 672 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増し請求 による売却) | 982 | 0 | | |
| 保有自己株式数 | 1,020,777 | | 1,021,449 | |

(注) 保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円といたしました。なお、中間配当金として1株につき6円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

内部留保資金の用途については、前記のとおり将来の事業展開への備えといたします。

(注) 第70期の剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|-------------|-------------|
| 平成22年11月1日取締役会決議 | 475 | 6 |
| 平成23年5月19日取締役会決議 | 475 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 1,350 | 1,204 | 877 | 789 | 799 |
| 最低(円) | 797 | 560 | 375 | 423 | 479 |

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 656 | 694 | 705 | 705 | 734 | 720 |
| 最低(円) | 561 | 529 | 647 | 650 | 668 | 479 |

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------------|------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 甲斐敏彦 | 昭和21年8月19日 | 平成8年2月 オランダ第一勧業銀行総支配人 平成12年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 平成14年4月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任) | (注)1 | 45 |
| 取締役 | 事業戦略及び ヨーロッパ地域 担当 | 中村洋 | 昭和28年1月10日 | 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 同行日本橋支社長 平成19年3月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社企画本部長 平成21年10月 Nikkiso Europe GmbH 代表取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) | (注)1 | 20 |
| 取締役 | 管理本部長 経営企画部長 | 西脇章 | 昭和29年11月18日 | 昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社人事総務センター長 平成15年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社インダストリアルソリューションズカンパニー経営戦略本部長 平成20年4月 当社経営センター長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年4月 当社経営企画部長(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) | (注)1 | 10 |
| 取締役 | メディカル 事業本部長 | 圓尾樹生 | 昭和25年3月15日 | 昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社医療機器カンパニー医療器工場長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年12月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年4月 当社執行役員 当社メディカル事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) | (注)1 | 12 |
| 取締役 | インダストリアル 事業本部長 | 本間久 | 昭和27年9月12日 | 昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社流体技術カンパニー営業本部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社流体技術カンパニープレジデント 平成21年4月 当社ポンプ事業本部長 平成22年4月 当社インダストリアル事業本部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) | (注)1 | 6 |
| 取締役 | | 宮田博明 | 昭和28年1月1日 | 平成14年10月 当社入社 平成14年12月 当社流体技術カンパニー営業第二部長 平成16年12月 当社複合材カンパニー企画営業部長 平成18年4月 当社執行役員(現任) 当社複合材カンパニープレジデント 平成21年4月 Nikkiso America, Inc.社長 平成22年4月 Nikkiso Cryo, Inc.社長 平成22年8月 威高日機装(威海)透析機器有限公司 董事兼総経理(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) | (注)1 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|-------|-----------|---|------|---------------|
| 常勤 監査役 | | 田代初男 | 昭和24年2月9日 | 昭和49年3月 当社入社 平成6年6月 当社業務本部国内業務部長 平成16年12月 当社流体技術カンパニー企画部長 平成20年4月 当社執行役員 当社流体技術カンパニー経営戦略本部長 平成21年4月 当社企画本部海外事業統括室長 平成22年10月 当社インダストリアル事業本部統括 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)2 | 21 |
| 常勤 監査役 | | 後藤直人 | 昭和25年9月5日 | 昭和50年4月 当社入社 昭和62年2月 当社秘書室長 平成10年2月 当社総括業務本部経理部長 平成15年11月 当社人事総務センター金沢製作所業務 所長 平成20年1月 当社経営企画室長 平成23年1月 当社経営企画部企画グループリーダー 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)2 | 17 |
| 監査役 | | 中根堅次郎 | 昭和22年7月9日 | 昭和50年10月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和52年7月 税理士登録(現在に至る) 中根堅次郎税理士事務所所長 昭和63年4月 清新監査法人代表社員(現任) 平成3年11月 日本ライフライン(株)社外監査役(現任) 平成13年6月 当社社外監査役(現任) 平成15年7月 清新税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 日本バルカー工業(株)社外監査役(現任) 平成18年8月 当社独立委員会委員(現任) | (注)3 | 8 |
| 監査役 | | 菊地裕太郎 | 昭和26年5月5日 | 昭和56年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和58年8月 (株)日本システムプロダクト社外監査役 (現任) 昭和61年4月 菊地総合法律事務所所長(現任) 平成12年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年11月 東京弁護士会副会長 平成19年5月 (財)日弁連法務研究財団理事(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年8月 当社独立委員会委員(現任) | (注)2 | 6 |
| 計 | | | | | | 156 |

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役 田代初男、後藤直人及び菊地裕太郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役 中根堅次郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 中根堅次郎及び菊地裕太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------|--|-----|---------------|
| 中久保 満 昭 | 昭和41年11月24日 | 平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、 あさひ法律事務所入所(現在に至る) | (注) | |

(注) 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 6 当社では、経営の意思決定・監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
合計14名の執行役員が、事業本部長などの経営幹部として就任しております。

| 氏名 | 役職 |
|------------|---|
| 中村 洋（取締役） | 事業戦略及びヨーロッパ地域担当 |
| 西脇 章（取締役） | 管理本部長、経営企画部長 |
| 圓尾 樹生（取締役） | メディカル事業本部長 |
| 本間 久（取締役） | インダストリアル事業本部長 |
| 宮田 博明（取締役） | 威高日機装(威海)透析機器有限公司 董事兼總經理 |
| 村瀬 康男 | インダストリアル事業本部営業推進部長 |
| 鹿野 直太 | LEWA GmbH 代表取締役 |
| 鳴嶋 裕彦 | インダストリアル事業本部東村山製作所長 |
| 紅林 哲夫 | 精密機器事業本部事業統括室長、日機装(上海)投資管理諮詢有限公司 董事長兼 總經理 |
| 長門 祥一 | 航空宇宙事業本部長 |
| 伴 信彦 | メディカル事業本部金沢製作所長 |
| 吹田 恒久 | メディカル事業本部事業統括室長、国際部長 |
| 村上 和夫 | メディカル事業本部首都圏営業統括、事業統括室 |
| 武田 純一 | 海外事業統括室長、Nikkiso Pumps America, Inc. 社長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会及び監査役会

毎月1回以上の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、重要事項の決議や定期的な業務執行状況の報告等を通じて、その監督機能の強化に努めております。また、監査役会を毎月1回以上開催し、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、監査役の監査報告の聴取、取締役からの業務執行状況の聴取等を行ない、その結果を取締役に報告しております。

イ その他の重要な会議体

迅速な経営判断と透明性の高い経営を実現するために、取締役及び常勤監査役の出席する経営会議を月2回開催し、取締役会の決議事項その他の経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行なっております。また、取締役が各事業本部の方針・戦略を確認・審議する戦略会議を月1回以上、本部長会議を月1回、執行役員会を年数回開催し、経営重点戦略の審議、業務執行状況の報告等を行なっております。戦略会議、本部長会議、執行役員会には、監査役も出席し自由に意見を述べ、活発な議論を行なっております。

ウ 会計監査人監査

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

エ 内部統制システム

適正な業務執行のための内部統制体制の構築、維持は、子会社を含んだ企業集団における重要な経営課題であると認識し、取締役会において決定している「内部統制基本方針」に基づき、内部統制体制を整備しております。内部統制システムの最適な運用のために、取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設け、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の適正性確保等を審議しております。また、社長直轄の内部統制室を設け、全社的な内部統制システムを組織的、効率的に推進し、自己点検とともに内部監査人による独立の評価を行なっております。財務報告に係る内部統制については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

オ リスク管理体制

製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等、個別のリスクに対応する内部規程を整備し、その周知を図るとともに、必要な改定を行なっております。また、リスク管理を体系的に定める社内規程に基づき、全社的なリスク管理の総括部署を設置し、さらに、個々のリスクについての管理責任部署を明確にして、リスク管理体制の整備を推進しております。

カ 責任限定契約

社外監査役2名は、定款の規定に基づき、それぞれ当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上のとおり、当社グループの企業統治の体制は合理的かつ有効であり、コーポレート・ガバナンスを十分達成していると判断します。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任者3名）を置き、当社グループの内部監査を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、当社グループの監査に当たっております。これらの監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

内部監査室及び監査役は、定期的に情報交換・意見交換を行なうほか、会計監査人とも定期的及び随時に意見交換・協議を行なっております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役を2名選任しております。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、独立役員要件を満たし、会計・税務又は法律等について高度な専門的知見を有しており、当社から独立した客観的かつ専門的立場から経営を監視する機能を果たしております。

以上の機能を果たし得る人材を社外監査役として選任しております。また、社外監査役は、監査役会、取締役との情報交換等を通じて、上記の監視機能を果たすのに十分な経営情報を有しております。

社外監査役は、定期的開催される監査役会及び取締役会で常勤監査役、取締役との情報交換・意見交換に努めるほか、会計監査人、内部監査人又は内部統制室とも定期的及び随時に情報交換・意見交換を行なっております。

当社は、以上のとおり有効な企業統治の体制を有し、経営監視体制も十分機能していると判断していることから、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 107 | 71 | 36 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 35 | 35 | | 2 |
| 社外役員 | 11 | 11 | | 2 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、あらかじめ算定方法を定めた社内規程に従って、取締役会で決定します。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,258百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--|-----------|-----------------------|------------|
| 日揮(株) | 1,077,602 | 1,792 | 取引関係の維持・強化 |
| 太平電業(株) | 763,300 | 618 | " |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,639,450 | 518 | " |
| 住友不動産(株) | 292,000 | 493 | " |
| オークマ(株) | 743,000 | 458 | " |
| 西華産業(株) | 1,593,250 | 331 | " |
| 岩谷産業(株) | 1,202,000 | 322 | " |
| (株)北國銀行 | 725,000 | 238 | " |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 489,220 | 229 | " |
| (株)静岡銀行 | 250,500 | 200 | " |
| 日本光電工業(株) | 121,300 | 193 | " |
| シンフォニアテクノロジー(株) | 893,000 | 184 | " |
| (株)新川 | 129,800 | 175 | " |
| 因幡電機産業(株) | 74,400 | 158 | " |
| 三菱重工業(株) | 408,125 | 146 | " |
| 新日本空調(株) | 241,900 | 144 | " |
| 大同特殊鋼(株) | 383,000 | 140 | " |
| 住友重機械工業(株) | 208,000 | 107 | " |
| (株)ダイフク | 151,000 | 104 | " |
| (株)安川電機 | 124,000 | 97 | " |
| (株)リそなホールディングス | 77,885 | 86 | " |
| (株)荏原製作所 | 150,000 | 69 | " |
| サンワテクノス(株) | 155,907 | 67 | " |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) ((旧)三井住友海上グループホールディングス(株)) | 27,759 | 66 | " |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---|-----------|-----------------------|------------|
| 日揮(株) | 1,077,602 | 1,977 | 取引関係の維持・強化 |
| 住友不動産(株) | 292,000 | 540 | 〃 |
| オークマ(株) | 743,000 | 525 | 〃 |
| 太平電業(株) | 763,300 | 467 | 〃 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,639,450 | 440 | 〃 |
| 西華産業(株) | 1,593,250 | 348 | 〃 |
| 岩谷産業(株) | 1,202,000 | 314 | 〃 |
| シンフォニアテクノロジー(株) | 893,000 | 218 | 〃 |
| 日本光電工業(株) | 121,300 | 210 | 〃 |
| (株)北國銀行 | 725,000 | 204 | 〃 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 489,220 | 201 | 〃 |
| 大同特殊鋼(株) | 383,000 | 185 | 〃 |
| (株)静岡銀行 | 250,500 | 176 | 〃 |
| 因幡電機産業(株) | 74,400 | 169 | 〃 |
| 三菱重工業(株) | 408,125 | 142 | 〃 |
| (株)安川電機 | 124,000 | 117 | 〃 |
| 住友重機械工業(株) | 208,000 | 111 | 〃 |
| (株)新川 | 129,800 | 110 | 〃 |
| サンワテクノス(株) | 155,907 | 106 | 〃 |
| 新日本空調(株) | 241,900 | 102 | 〃 |
| (株)ダイフク | 151,000 | 89 | 〃 |
| (株)荏原製作所 | 150,000 | 64 | 〃 |
| MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株) | 27,759 | 53 | 〃 |
| 三信電気(株) | 75,400 | 51 | 〃 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) ((旧)中央三井トラスト・ホールディングス(株)) | 128,918 | 40 | 〃 |
| (株)I H I | 166,500 | 32 | 〃 |
| (株)りそなホールディングス | 77,885 | 31 | 〃 |
| 大阪有機化学工業(株) | 53,900 | 24 | 〃 |
| 黒田精工(株) | 131,000 | 24 | 〃 |
| 千代田化工建設(株) | 30,000 | 21 | 〃 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

村上 眞治 有限責任監査法人トーマツ

鈴木 泰司 有限責任監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行するためです。

(取締役及び監査役 の責任免除)

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめ、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

買収防衛に関する事項

当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのある、特定株主による当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の大規模な取得に対する対応策を制定しており、平成23年6月23日開催の当社定時株主総会においてその継続を提案し、承認を得ました。

その対応策の概要は次のとおりです。

- ・ 当社株式の大量取得行為が行なわれる場合、当社は、取得者に対し、事前に当該大量取得行為に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提供を求めます。
- ・ 防衛策に関して取締役会が恣意的な判断を行なうことを防止するために、当社の取締役会から独立した独立委員会を設置します。この独立委員会は、当該大量取得行為について検討を行ない、当該取得者による権利行使が認められない新株予約権を発行するか否かを取締役会に勧告します。
- ・ 取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の発行の有無等に関する決議を行いません。この新株予約権が発行された場合、当該取得者以外の株主が当該新株予約権を行使し、当社株式を新たに取得することとなります。この場合、当該取得者が保有する株式の議決権割合が低下します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) |
| 提出会社 | 46 | 1 | 43 | 3 |
| 連結子会社 | 8 | 0 | 9 | |
| 計 | 54 | 2 | 52 | 3 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu GmbH、勤業衆信会計事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、勤業衆信会計事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株発行に関するコンフォートレターの作成等の業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に関するアドバイザリーに係わるコンサルティング業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や事業環境の動向、監査計画に基づく監査日数等を考慮したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,672 | 23,290 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,801 | 25,945 |
| 商品及び製品 | 4,059 | 4,024 |
| 仕掛品 | 3,247 | 4,491 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,553 | 6,121 |
| 繰延税金資産 | 1,235 | 1,239 |
| その他 | 1,583 | 1,427 |
| 貸倒引当金 | 555 | 485 |
| 流動資産合計 | 55,598 | 66,056 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2, 3 24,414 | 2, 3 24,547 |
| 減価償却累計額 | 13,569 | 14,029 |
| 建物及び構築物（純額） | 10,844 | 10,518 |
| 機械装置及び運搬具 | 2, 3 16,085 | 2, 3 16,005 |
| 減価償却累計額 | 12,719 | 12,935 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,366 | 3,069 |
| 土地 | 2, 3 4,264 | 2, 3 4,117 |
| リース資産 | 313 | 253 |
| 減価償却累計額 | 142 | 134 |
| リース資産（純額） | 170 | 119 |
| 建設仮勘定 | 398 | 117 |
| その他 | 3 8,956 | 3 7,615 |
| 減価償却累計額 | 7,323 | 6,506 |
| その他（純額） | 1,632 | 1,109 |
| 有形固定資産合計 | 20,677 | 19,051 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,585 | 24,282 |
| 特許権 | 333 | 263 |
| 電話加入権 | 42 | 42 |
| リース資産 | 95 | 54 |
| その他 | 1,636 | 1,512 |
| 無形固定資産合計 | 27,693 | 26,154 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 8,800 | 1 8,855 |
| 長期貸付金 | 17 | 16 |
| 繰延税金資産 | 317 | 199 |
| 破産更生債権等 | 25 | 18 |
| 前払年金費用 | 1,071 | 708 |
| その他 | 953 | 966 |
| 貸倒引当金 | 25 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 11,161 | 10,747 |
| 固定資産合計 | 59,532 | 55,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産合計 | 115,130 | 122,009 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,279 | 11,960 |
| 短期借入金 | 2 7,823 | 2 10,898 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,570 | 3,592 |
| リース債務 | 113 | 79 |
| 未払金 | 1,609 | 1,583 |
| 未払消費税等 | 296 | 26 |
| 未払法人税等 | 1,261 | 922 |
| 未払費用 | 1,650 | 1,144 |
| 賞与引当金 | 1,383 | 1,514 |
| 役員賞与引当金 | 62 | 46 |
| 設備関係支払手形 | 1 | 14 |
| その他 | 1,785 | 1,999 |
| 流動負債合計 | 30,838 | 33,782 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | 6,000 |
| 長期借入金 | 2 28,777 | 2 31,433 |
| リース債務 | 158 | 99 |
| 繰延税金負債 | 1,162 | 1,064 |
| 退職給付引当金 | 471 | 400 |
| 役員退職慰労引当金 | 38 | 19 |
| 長期預り保証金 | 12 | 12 |
| その他 | 153 | 157 |
| 固定負債合計 | 36,775 | 39,186 |
| 負債合計 | 67,613 | 72,969 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,544 | 6,544 |
| 資本剰余金 | 10,700 | 10,700 |
| 利益剰余金 | 30,508 | 32,241 |
| 自己株式 | 825 | 840 |
| 株主資本合計 | 46,927 | 48,646 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 832 | 833 |
| 為替換算調整勘定 | 1,166 | 1,487 |
| その他の包括利益累計額合計 | 333 | 653 |
| 少数株主持分 | 923 | 1,047 |
| 純資産合計 | 47,517 | 49,039 |
| 負債純資産合計 | 115,130 | 122,009 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 78,019 | 83,143 |
| 売上原価 | 2 53,771 | 2 56,223 |
| 売上総利益 | 24,248 | 26,920 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 18,585 | 1, 2 21,521 |
| 営業利益 | 5,662 | 5,398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46 | 33 |
| 受取配当金 | 166 | 146 |
| 持分法による投資利益 | 261 | 230 |
| 受取賃貸料 | 157 | 172 |
| 為替差益 | 134 | - |
| 生命保険配当金 | 111 | 113 |
| その他 | 418 | 229 |
| 営業外収益合計 | 1,296 | 926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 820 | 937 |
| 為替差損 | - | 655 |
| その他 | 115 | 73 |
| 営業外費用合計 | 936 | 1,666 |
| 経常利益 | 6,022 | 4,658 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 11 | 3 7 |
| 投資有価証券売却益 | - | 505 |
| 特別利益合計 | 11 | 512 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 102 | 4 31 |
| 固定資産売却損 | 5 7 | 5 0 |
| 子会社株式売却損 | - | 287 |
| 投資有価証券評価損 | - | 40 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 30 |
| 事業買収関連費用 | 842 | - |
| 製品保証費用 | 55 | - |
| 災害対策関連諸費用 | - | 4 |
| 調査費 | - | 58 |
| 特別損失合計 | 1,007 | 454 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,026 | 4,717 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,501 | 1,861 |
| 法人税等調整額 | 128 | 19 |
| 法人税等合計 | 1,629 | 1,841 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 2,875 |
| 少数株主利益 | 157 | 191 |
| 当期純利益 | 3,239 | 2,684 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 2,875 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2 |
| 為替換算調整勘定 | - | 304 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 72 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 375 |
| 包括利益 | - | 1 2,500 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 2,364 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 136 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,094 | 6,544 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 449 | - |
| 当期変動額合計 | 449 | - |
| 当期末残高 | 6,544 | 6,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,265 | 10,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 449 | - |
| 自己株式の処分 | 14 | - |
| 当期変動額合計 | 434 | - |
| 当期末残高 | 10,700 | 10,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 29,471 | 30,508 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 3,239 | 2,684 |
| 自己株式の処分 | 1,451 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,036 | 1,732 |
| 当期末残高 | 30,508 | 32,241 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 8,274 | 825 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 11 | 15 |
| 自己株式の処分 | 7,459 | 0 |
| 当期変動額合計 | 7,448 | 14 |
| 当期末残高 | 825 | 840 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 37,557 | 46,927 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 898 | - |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 3,239 | 2,684 |
| 自己株式の取得 | 11 | 15 |
| 自己株式の処分 | 5,994 | 0 |
| 当期変動額合計 | 9,370 | 1,718 |
| 当期末残高 | 46,927 | 48,646 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 98 | 832 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 734 | 1 |
| 当期変動額合計 | 734 | 1 |
| 当期末残高 | 832 | 833 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,412 | 1,166 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 246 | 321 |
| 当期変動額合計 | 246 | 321 |
| 当期末残高 | 1,166 | 1,487 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 1,314 | 333 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 981 | 320 |
| 当期変動額合計 | 981 | 320 |
| 当期末残高 | 333 | 653 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 479 | 923 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 444 | 123 |
| 当期変動額合計 | 444 | 123 |
| 当期末残高 | 923 | 1,047 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 36,721 | 47,517 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 898 | - |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 3,239 | 2,684 |
| 自己株式の取得 | 11 | 15 |
| 自己株式の処分 | 5,994 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,425 | 196 |
| 当期変動額合計 | 10,795 | 1,522 |
| 当期末残高 | 47,517 | 49,039 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,026 | 4,717 |
| 減価償却費 | 2,982 | 2,802 |
| のれん償却額 | 816 | 1,529 |
| 有形固定資産除却損 | 102 | 31 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 3 | 6 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | - | 505 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | - | 40 |
| 子会社株式売却損益（は益） | - | 287 |
| 持分法による投資損益（は益） | 261 | 230 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 87 | 66 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 33 | 362 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 11 | 5 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 12 | 19 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 109 | 133 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 1 | 15 |
| 受取利息及び受取配当金 | 212 | 179 |
| 支払利息 | 820 | 937 |
| 為替差損益（は益） | 5 | 145 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 423 | 73 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 2,416 | 1,663 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 177 | 1,932 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 208 | 316 |
| その他 | 458 | 700 |
| 小計 | 11,633 | 8,990 |
| 利息及び配当金の受取額 | 514 | 188 |
| 利息の支払額 | 806 | 937 |
| 法人税等の支払額 | 797 | 2,379 |
| 法人税等の還付額 | 1,130 | 142 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,674 | 6,004 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 319 | 339 |
| 定期預金の払戻による収入 | 377 | 383 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,467 | 1,591 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 47 | 15 |
| その他の無形固定資産の取得による支出 | 216 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 507 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 0 | 937 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ² 22,573 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 460 |
| 短期貸付けによる支出 | 73 | 7 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 16 | 41 |
| 長期貸付けによる支出 | 1 | 1 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 25,208 | 609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 26,414 | 9,768 |
| 短期借入金の返済による支出 | 25,233 | 6,136 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 133 | 116 |
| 長期借入れによる収入 | 29,260 | 9,373 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,420 | 5,286 |
| 株式の発行による収入 | 898 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 8 | 14 |
| 自己株式の売却による収入 | ³ 5,991 | - |
| 配当金の支払額 | 751 | 951 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 12 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,005 | 6,623 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15 | 345 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,455 | 11,674 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,830 | 11,298 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 12 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 11,298 | ¹ 22,972 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社の名称 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Europe GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. Nikkiso Vietnam, Inc. 日機装(上海)投資管理諮詢有限公司 LEWA Management GmbH LEWA Beteiligungs GmbH LEWA GmbH 株式会社日機装技術研究所 当連結会計年度から、新たに設立した日機装(上海)投資管理諮詢有限公司を連結の範囲に含めております。 また、LEWA Management GmbHを新たに取得したことにより、LEWA Management GmbH及び同社の子会社20社を連結の範囲に含めております。また、従来持分法を適用しない非連結子会社であった日機装メディカルサポート株式会社は商号を株式会社日機装技術研究所に変更し連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、Nikkiso Medical GmbHとNikkiso Medical Systems GmbHが合併し、Nikkiso Europe GmbHとなったことにより、連結子会社が1社減少しております。 この結果、当連結会計年度末における連結子会社の数は43社となっております。</p> | <p>(1) 連結子会社 39社 主要な連結子会社の名称 日機装東北医工株式会社 日機装リユーキテクノ株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Europe GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Vietnam, Inc. 日機装(上海)投資管理諮詢有限公司 LEWA Management GmbH LEWA GmbH 株式会社日機装技術研究所 当連結会計年度において、日機装M.E.S.(株)は、当社と合併、LEWA Beteiligungs GmbHは、LEWA GmbHと合併により、それぞれ消滅しております。また、LEWA Management GmbHの子会社において、連結子会社同士の合併により、1社が消滅しております。 Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.は、当社が保有していた同社株式の全てを売却したことに伴い、連結範囲から除外しております。 この結果、当連結会計年度末における連結子会社の数は39社となっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| | <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート Pump Alliance Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート Pump Alliance Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> | <p>(1) 持分法適用関連会社 8社 主要な会社等の名称 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. Nikkiso-KSB GmbH なお、LEWA Management GmbHを新たに取得したことにより、同社の関連会社2社を持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート Pump Alliance Pte. Ltd. 順雄企業股? 有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用関連会社 8社 主要な会社等の名称 日機装サーモ株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. Nikkiso-KSB GmbH 威高日機装(威海)透析機器有限公司 なお、当連結会計年度において、サンダイン日機装株式会社は、当社が保有していた同社株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した威高日機装(威海)透析機器有限公司を持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート Pump Alliance Pte. Ltd. 順雄企業股? 有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> |

t

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>Nikkiso Pumps Europe GmbH, Nikkiso Europe GmbH, Nikkiso Cryo, Inc., 上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd., Microtrac, Inc., Nikkiso Pumps Korea Ltd., Nikkiso Pumps America, Inc., Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd., Nikkiso America, Inc., Nikkiso Medical Korea Co., Ltd., Nikkiso Vietnam, Inc., 日機装(上海)投資管理咨询有限公司、LEWA Management GmbH, LEWA Beteiligungs GmbH, LEWA GmbH他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>Nikkiso Pumps Europe GmbH, Nikkiso Europe GmbH, Nikkiso Cryo, Inc., 上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E.Nikkiso Co., Ltd., Microtrac, Inc., Nikkiso Pumps Korea Ltd., Nikkiso Pumps America, Inc., Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd., Nikkiso America, Inc., Nikkiso Vietnam, Inc., 日機装(上海)投資管理咨询有限公司、LEWA Management GmbH, LEWA GmbH他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、当社のポンプ事業本部及びISOL事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職年金制度については、終身年金から期間選択の有期年金に変更する制度改定を平成22年1月に決定し、平成22年4月1日から施行しております。当該改定により、過去勤務債務が948百万円(債務の減額)発生しております。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社についても、平成19年開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのない預金のみを計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| | (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。 | (8) 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。 | |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、その効果が発 現すると見積もられる期間で償却する こととしております。ただし、金額が少 額の場合は発生時に全額償却してあり ます。 | |
| 7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金及び取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、かつ価値の変 動する恐れのない預金のみを 計上しております。 | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31 日)を適用しております。 当連結会計年度において、本会計基準の適用に伴う退職給 付債務の差額は発生しておりません。 また、本会計基準の変更に伴う連結財務諸表への影響はあ りません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企 業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に 関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企 業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成 20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業 会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法 適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務 対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しておりま す。なお、これによる損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|-------|-------|-----------|-----|-----|----|-------|----|---|-------|-------|----|---------|-------|-----|-------|--------|---|--------|---------|--------|-----------|------|----|-------|-----|-----|---|-------|--|----|-------------|--------------------------------------|---------|-------|-------|-----------|-----|-----|----|-------|----|---|-------|-------|----|---------|-------|-----|-------|-------|---|--------|---------|--------|-----------|------|----|-------|-----|-----|---|-------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,468百万円</p> <p>2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,186</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>540</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,825</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,551</td> <td>3,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額24,140百万円)を担保に供しております。</p> <p>対象となる債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990 "</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 簿価 (百万円) | 左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円) | 建物及び構築物 | 6,186 | 2,579 | 機械装置及び運搬具 | 540 | 540 | 土地 | 1,825 | 40 | 計 | 8,551 | 3,160 | 科目 | 金額(百万円) | 短期借入金 | 740 | 長期借入金 | 12,370 | 計 | 13,110 | 建物及び構築物 | 125百万円 | 機械装置及び運搬具 | 45 " | 土地 | 816 " | その他 | 2 " | 計 | 990 " | <p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,537百万円</p> <p>2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,990</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>514</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,825</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,330</td> <td>3,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額24,140百万円)を担保に供しております。</p> <p>対象となる債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990 "</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 簿価 (百万円) | 左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円) | 建物及び構築物 | 5,990 | 2,517 | 機械装置及び運搬具 | 514 | 514 | 土地 | 1,825 | 40 | 計 | 8,330 | 3,073 | 科目 | 金額(百万円) | 短期借入金 | 740 | 長期借入金 | 9,291 | 計 | 10,031 | 建物及び構築物 | 125百万円 | 機械装置及び運搬具 | 45 " | 土地 | 816 " | その他 | 2 " | 計 | 990 " |
| 科目 | 簿価 (百万円) | 左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,186 | 2,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 540 | 540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,825 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,551 | 3,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 12,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 45 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 816 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 990 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 簿価 (百万円) | 左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5,990 | 2,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 514 | 514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,825 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,330 | 3,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 9,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 45 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 816 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 990 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|-------|------------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|---------|---------|-------|-----|-------|--------|-------|----|---------|-----------|---|----|---|-----|---|---|----|----|---------|---------|----|-----------|----|-----|----|---|-----|----|---------|-----------|---|-----|---|---|---|--|------------|----------|----------|-------|------------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|---------|---------|---------|-----|-------|--------|---------|----|---------|-----------|---|-----|---|---|---|----|---------|---------|---|-----------|----|-----|----|---|----|----|---------|-----------|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">6,427百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">529 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">646 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">790 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,738 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">959 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">889 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">816 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </tbody> </table> | 役員報酬及び給料手当 | 6,427百万円 | 賞与引当金繰入額 | 529 " | 役員賞与引当金繰入額 | 62 " | 退職給付費用 | 646 " | 減価償却費 | 663 " | 研究開発費 | 790 " | 運送費及び保管費 | 1,738 " | 旅費及び交通費 | 959 " | 賃借料 | 889 " | のれん償却費 | 816 " | 科目 | 金額(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 2 | 土地 | 2 | その他 | 6 | 計 | 11 | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 11 | 機械装置及び運搬具 | 37 | その他 | 53 | 計 | 102 | 科目 | 金額(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 2 | その他 | 5 | 計 | 7 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">7,826百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">468 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">693 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">702 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,971 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">1,116 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">967 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">1,529 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> | 役員報酬及び給料手当 | 7,826百万円 | 賞与引当金繰入額 | 625 " | 役員賞与引当金繰入額 | 46 " | 退職給付費用 | 468 " | 減価償却費 | 693 " | 研究開発費 | 702 " | 運送費及び保管費 | 1,971 " | 旅費及び交通費 | 1,116 " | 賃借料 | 967 " | のれん償却費 | 1,529 " | 科目 | 金額(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 5 | その他 | 1 | 計 | 7 | 科目 | 金額(百万円) | 建物及び構築物 | 2 | 機械装置及び運搬具 | 16 | その他 | 12 | 計 | 31 | 科目 | 金額(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 0 |
| 役員報酬及び給料手当 | 6,427百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 529 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 62 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 646 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 663 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 790 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費及び保管費 | 1,738 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 959 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 889 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却費 | 816 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 7,826百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 625 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 46 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 468 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 693 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 702 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費及び保管費 | 1,971 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 1,116 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 967 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却費 | 1,529 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| | |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,220百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 146 " |
| 計 | 4,367百万円 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 740百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 226 " |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 " |
| 計 | 970百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 72,611,464 | 7,675,000 | | 80,286,464 |

(変動事由の概要)

平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)の払い込みを受けました。この結果、当連結会計年度において、発行済株式が7,675,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 9,986,018 | 17,784 | 9,004,418 | 999,384 |

(変動事由の概要)

平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付けで、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)の払い込みを受けました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が9,000,000株減少しております。単元未満株式の買取による増加(17,784株)、単元未満株式の買増請求による減少(4,418株)も含め当連結会計年度末現在の自己株式数は999,384株となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 375 | 6.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月8日 |
| 平成21年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 375 | 6.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 475 | 6.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 80,286,464 | | | 80,286,464 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 999,384 | 22,375 | 982 | 1,020,777 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(22,375株)、単元未満株式の買増請求による減少(982株)。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 475 | 6.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 |
| 平成22年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 475 | 6.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成23年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 475 | 6.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------------|-------|-----------|----------|------|----------|------|---------|-----|----------|------|----------|------|-------|--------|-------|---------------|----------|--------------------|---------|---------------------|----------|---|--------|-----------|-----------------|-------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,298 "</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>LEWA Management GmbH及び同社の子会社 (以下、「LEWAグループ」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,076 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,679 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,324 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">LEWAグループの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">LEWAグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">1,567 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：LEWAグループ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,573 "</td> </tr> </table> <p>3 当社は、平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、募集による新株式発行(一般募集)、自己株式の処分による株式売出し(引受人の買取りによる売出し)の払い込みを平成21年11月26日に受けました。払込金額の総額は5,991百万円であり、その内訳は募集による新株式発行が2,272百万円、自己株式の処分による株式売出しが3,718百万円であります。</p> | 現金及び預金 | 11,672百万円 | 預入期間 3 か月超の定期預金 | 374 " | 現金及び現金同等物 | 11,298 " | 流動資産 | 7,262百万円 | 固定資産 | 3,076 " | のれん | 25,679 " | 流動負債 | 11,324 " | 固定負債 | 243 " | 少数株主持分 | 309 " | LEWAグループの取得価額 | 24,140 " | LEWAグループの現金及び現金同等物 | 1,567 " | 差引：LEWAグループ取得のための支出 | 22,573 " | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,290百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,972 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 23,290百万円 | 預入期間 3 か月超の定期預金 | 318 " | 現金及び現金同等物 | 22,972 " |
| 現金及び預金 | 11,672百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間 3 か月超の定期預金 | 374 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,298 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 7,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 3,076 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 25,679 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 11,324 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 243 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 309 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| LEWAグループの取得価額 | 24,140 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| LEWAグループの現金及び現金同等物 | 1,567 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：LEWAグループ取得のための支出 | 22,573 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 23,290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間 3 か月超の定期預金 | 318 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,972 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後であります。このうち、変動金利による部分については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 11,672 | 11,672 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 27,801 | 27,801 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 7,272 | 7,272 | |
| 資産計 | 46,745 | 46,745 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 11,279 | 11,279 | |
| (5) 短期借入金 | 7,823 | 7,823 | |
| (6) 未払金 | 1,609 | 1,609 | |
| (7) 未払法人税等 | 1,261 | 1,261 | |
| (8) 社債 | 6,000 | 6,131 | 131 |
| (9) 長期借入金 | 32,348 | 32,407 | 59 |
| 負債計 | 60,322 | 60,513 | 191 |
| デリバティブ取引 () | | | |
| 1.ヘッジ会計が適用されていないもの | (319) | (319) | |
| 2.ヘッジ会計が適用されているもの | | (342) | (342) |
| デリバティブ取引計 | (319) | (661) | (342) |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表価額 |
|----------------|-----------|
| 非上場株式 | 1,501 |
| 投資事業有限責任組合等出資金 | 27 |
| 合計 | 1,528 |

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 11,672 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 27,801 | | | |
| 合計 | 39,473 | | | |

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 社債 | | | 6,000 | | | |
| 長期借入金 | 3,570 | 3,570 | 3,996 | 7,944 | 7,558 | 5,707 |
| その他の有利子負債 | | | | | | |
| 合計 | 3,570 | 3,570 | 9,996 | 7,944 | 7,558 | 5,707 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長で8年半後であります。このうち、変動金利による部分については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 23,290 | 23,290 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 25,945 | 25,945 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 7,234 | 7,234 | |
| 資産計 | 56,471 | 56,471 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 11,960 | 11,960 | |
| (5) 短期借入金 | 10,898 | 10,898 | |
| (6) 未払金 | 1,583 | 1,583 | |
| (7) 未払法人税等 | 922 | 922 | |
| (8) 社債 | 6,000 | 6,091 | 91 |
| (9) 長期借入金 | 35,025 | 35,158 | 132 |
| 負債計 | 66,390 | 66,614 | 224 |
| デリバティブ取引 () | | | |
| 1.ヘッジ会計が適用されていないもの | (204) | (204) | |
| 2.ヘッジ会計が適用されているもの | | (362) | (362) |
| デリバティブ取引計 | (204) | (567) | (362) |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表価額 |
|----------------|-----------|
| 非上場株式 | 1,570 |
| 投資事業有限責任組合等出資金 | 50 |
| 合計 | 1,620 |

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 23,290 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 25,945 | | | |
| 合計 | 49,236 | | | |

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 社債 | | 6,000 | | | | |
| 長期借入金 | 3,592 | 4,018 | 10,992 | 4,244 | 7,393 | 4,784 |
| その他の有利子負債 | | | | | | |
| 合計 | 3,592 | 10,018 | 10,992 | 4,244 | 7,393 | 4,784 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|----|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 5,386 | 3,020 | 2,366 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 1,885 | 2,845 | 960 |

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|----|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 4,691 | 2,066 | 2,624 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 2,543 | 3,758 | 1,215 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------|-------|----------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 2,005 | | 7 | 7 |
| | ユーロ | 863 | | 10 | 10 |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 186 | | 0 | 0 |
| | 英ポンド | 74 | | 0 | 0 |
| | 合計 | 3,129 | | 18 | 18 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------|-------|----------------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 7,936 | 6,933 | 325 | 325 |
| | オプション取引 | | | | |
| | 金利キャップ | 41 | 41 | 12 | 12 |
| | 合計 | 7,978 | 6,975 | 337 | 337 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|-----------|---------|--------|---------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 11,000 | 10,000 | 342 |
| | 合計 | | 11,000 | 10,000 | 342 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|---------------------|------|----------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 211 | | 0 | 0 |
| | 合計 | 211 | | 0 | 0 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------------------|-------|----------------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 6,469 | 6,469 | 204 | 204 |
| 合計 | | 6,469 | 6,469 | 204 | 204 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち 1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|---------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 16,000 | 16,000 | 362 |
| 合計 | | | 16,000 | 16,000 | 362 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)であります。一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用している他、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円) |
|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 15,652 | 15,686 |
| (2) 年金資産 | 13,797 | 13,438 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 1,855 | 2,248 |
| (4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1,439 | 1,097 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 3,895 | 3,654 |
| (6) 連結貸借対照表上純額(3)+(4)+(5) | 599 | 308 |
| (7) 前払年金費用 | 1,071 | 708 |
| (8) 退職給付引当金 | 471 | 400 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円) |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 | 585 | 559 |
| (2) 利息費用 | 376 | 361 |
| (3) 期待運用収益 | 233 | 273 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 957 | 858 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 301 | 342 |
| (6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 1,384 | 1,163 |
| (7) その他 | 153 | 4 |
| 計 | 1,537 | 1,168 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 退職給付費用の「その他」は、当社退職年金制度の改定の経過措置として発生した特別加算金です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.4% | 2.4% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(当期より) | 10年(当期より) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(翌期より) | 10年(翌期より) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未実現利益(たな卸資産) 281</p> <p>賞与引当金 554</p> <p>未払事業税 110</p> <p>未払費用 174</p> <p>たな卸資産 55</p> <p>その他 81</p> <p>繰延税金資産小計 1,256</p> <p>評価性引当額 20</p> <p>差引繰延税金資産 1,235</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 66</p> <p>役員退職慰労引当金 15</p> <p>投資有価証券 31</p> <p>連結子会社繰越欠損金 282</p> <p>その他 69</p> <p>繰延税金資産小計 466</p> <p>評価性引当額 58</p> <p>差引繰延税金資産 407</p> <p>繰延税金負債との相殺 90</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 317</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 572</p> <p>固定資産圧縮積立金 258</p> <p>前払退職年金費用 434</p> <p>その他 13</p> <p>繰延税金負債合計 1,252</p> <p>繰延税金資産との相殺 90</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 1,162</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未実現利益(たな卸資産) 241</p> <p>賞与引当金 607</p> <p>未払事業税 90</p> <p>未払費用 155</p> <p>たな卸資産 62</p> <p>その他 101</p> <p>繰延税金資産小計 1,259</p> <p>評価性引当額 19</p> <p>差引繰延税金資産 1,239</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 76</p> <p>役員退職慰労引当金 7</p> <p>投資有価証券 12</p> <p>連結子会社繰越欠損金 167</p> <p>その他 57</p> <p>繰延税金資産小計 321</p> <p>評価性引当額 40</p> <p>差引繰延税金資産 281</p> <p>繰延税金負債との相殺 82</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 199</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>其他有価証券評価差額金 573</p> <p>固定資産圧縮積立金 258</p> <p>前払退職年金費用 288</p> <p>その他 26</p> <p>繰延税金負債合計 1,146</p> <p>繰延税金資産との相殺 82</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 1,064</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>連結財務諸表提出会社の実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.7</p> <p>住民税の均等割 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.9</p> <p>持分法による投資利益 2.1</p> <p>連結子会社の税率差異 9.3</p> <p>評価性引当額の増減 1.7</p> <p>試験研究費等の税額控除 1.2</p> <p>未実現利益税効果未認識額 4.1</p> <p>のれん償却 6.1</p> <p>その他 4.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 32.4</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 工業部門 (百万円) | 医療部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 37,233 | 40,786 | 78,019 | | 78,019 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | |
| 計 | 37,233 | 40,786 | 78,019 | | 78,019 |
| 営業費用 | 33,788 | 35,559 | 69,348 | 3,008 | 72,356 |
| 営業利益 | 3,444 | 5,226 | 8,671 | (3,008) | 5,662 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 67,306 | 27,316 | 94,623 | 20,507 | 115,130 |
| 減価償却費 | 1,310 | 1,493 | 2,803 | 178 | 2,982 |
| 資本的支出 | 1,450 | 1,089 | 2,540 | 317 | 2,858 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

< ポンプ事業本部 >

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ、薬液注入装置・システム、
プロセス送液装置・システム

< ISOL事業本部 >

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

< 航空宇宙事業本部 >

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

< メディカル事業本部 >

人工透析装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓臓、輸液ポンプ、透析排水pH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,008百万円であり、その主なものは親会社の管理部門及び共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,507百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北アメリカ (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 57,220 | 6,011 | 3,185 | 11,601 | 78,019 | | 78,019 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 4,847 | 4,270 | 1,125 | 885 | 11,128 | (11,128) | |
| 計 | 62,068 | 10,282 | 4,311 | 12,486 | 89,148 | (11,128) | 78,019 |
| 営業費用 | 56,022 | 8,873 | 3,829 | 12,013 | 80,739 | (8,382) | 72,356 |
| 営業利益 | 6,045 | 1,408 | 481 | 472 | 8,409 | (2,746) | 5,662 |
| 資産 | 78,508 | 9,508 | 4,047 | 13,931 | 105,995 | 9,134 | 115,130 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム他
(2) 北アメリカ : アメリカ
(3) ヨーロッパ : ドイツ他
3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,008百万円であり、その内容は親会社の管理部門及び共通部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,507百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 13,714 | 5,879 | 12,257 | 2,503 | 34,355 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 78,019 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.6 | 7.5 | 15.7 | 3.2 | 44.0 |

- (注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : 中国、韓国、インド他
(2) 北アメリカ : アメリカ他
(3) ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー、ノルウェー他
(4) その他の地域 : オーストラリア、コロンビア、チリ他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法または製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス、火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス、各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|---------------------|
| | 工業部門 | 医療部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,123 | 41,019 | 83,143 | | 83,143 |
| セグメント間の内部売上高 または振替高 | | | | | |
| 計 | 42,123 | 41,019 | 83,143 | | 83,143 |
| セグメント利益 | 2,760 | 5,598 | 8,359 | 2,960 | 5,398 |
| セグメント資産 | 63,384 | 25,452 | 88,836 | 33,173 | 122,009 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,295 | 1,318 | 2,613 | 188 | 2,802 |
| のれんの償却額 | 1,361 | 155 | 1,517 | 12 | 1,529 |
| 持分法適用会社への投資額 | 452 | 425 | 877 | 603 | 1,480 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 883 | 1,061 | 1,944 | 351 | 2,296 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,960百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額33,173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、本社の建物等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 45,766 | 16,259 | 7,134 | 11,971 | 2,011 | 83,143 |

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 14,376 | 1,879 | 883 | 1,889 | 21 | 19,051 |

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------|--------|-------|--------|
| | 工業部門 | 医療部門 | 計 | | |
| 当期末残高 | 23,860 | 390 | 24,250 | 31 | 24,282 |

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LEWA Management GmbH及び同社の関係会社(以下「LEWAグループ」)

事業内容 工業用往復動ポンプ及びポンプシステムの製造・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

LEWA GmbHを中核とするLEWAグループは、往復動ポンプ分野のドイツの専門メーカーで、とくにオイル・ガス業界及び欧州市場において強力な地歩を築いております。

一方、当社も、往復動ポンプの分野において、一定の技術範囲、用途、顧客層に対して独自の強みを持っております。また、当社は、無漏洩ポンプであるノンシールポンプなどの遠心ポンプ分野のポンプ技術と日本・アジアを中心とする主要顧客層との深い関係を持っております。

この両社の技術面及び市場面での強みを補完・結合することによって、技術革新と製品ラインアップの充実をもたらすとともに、市場のさまざまなニーズへの的確な対応が可能となり、工業用ポンプ事業の分野において、将来の成長可能性を獲得できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年8月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月から平成21年12月まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 24,074百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 66 "

取得原価 24,140 "

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 25,679百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 7,262百万円 |
| 固定資産 | 3,076 " |
| 資産合計 | 10,339 " |
| 流動負債 | 11,324 " |
| 固定負債 | 243 " |
| 負債合計 | 11,568 " |

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|----------|----------|
| 売上高 | 8,453百万円 |
| 経常損失() | 903 " |
| 当期純損失() | 879 " |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社の連結子会社との合併)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称：日機装株式会社

事業の内容：工業用ポンプ、水質調整システム、医療機器、炭素繊維複合材製品の製造・販売・メンテナンス

名 称：日機装M.E.S.株式会社

事業の内容：医療用機器の保守・修理

(2) 企業結合日 平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日機装M.E.S.株式会社は解散しました。

(4) 結合後企業の名称

名 称：日機装株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

日機装M.E.S.株式会社は、当社のメディカル事業に関するメンテナンス業務の技術力・専門性を高める目的で、平成2年6月に当社100%出資の連結子会社として設立されました。しかしながら、今日では、このような当初の目的は十分に達成された一方で、今後はむしろ、緊急性の高い医療現場の高度かつ多様なニーズにより迅速・的確に対応するためには、営業とメンテナンスが一体となった体制へ組織再編することが不可欠と考えております。日機装グループでは、このような目的を実現するため、当社が日機装M.E.S.株式会社を吸収合併することが最も望ましいとの判断に至ったものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 587円66銭 | 1株当たり純資産額 | 605円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 47円49銭 | 1株当たり当期純利益 | 33円86銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 47,517 | 49,039 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 46,593 | 47,992 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 923 | 1,047 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 80,286 | 80,286 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 999 | 1,020 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 79,287 | 79,265 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,239 | 2,684 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,239 | 2,684 |
| 普通株式に係る期中平均株式数(千株) | 68,221 | 79,276 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>当社は、今後急速に拡大が予測される中華人民共和国（以下「中国」）の透析市場へ積極的に参入することを目的に、中国の最大手医療用具メーカーである威高（ウェイガオ）集团有限公司（以下「威高集団」）及びその中核事業会社である山東威高集団医用高分子製品股分有限公司と透析事業における戦略的業務提携に関する基本契約書を平成22年 4月12日に締結いたしました。またその一環として、当社は威高集団のグループ会社である威海威高（ウェイハイ ウェイガオ）血液浄化製品有限公司と、中国において人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業を行なう合併会社設立に関する契約を同日に締結し、その後「威高日機装(威海)透析機器有限公司」を設立いたしました。合併会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 威高日機装(威海)透析機器有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国山東省威海市</p> <p>(3) 代表者 夏列波</p> <p>(4) 事業内容 人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業</p> <p>(5) 資本金 11,000千米ドル</p> <p>(6) 設立 平成22年 5月21日</p> <p>(7) 決算期 毎年12月末日</p> <p>(8) 当社出資額 5,390千米ドル</p> <p>(9) 出資者及び出資比率 当社 49% 威海威高血液浄化製品有限公司 51%</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----|----------------|
| 日機装(株) | 第1回無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成19年 9月28日 | 4,000 | 4,000 | 1.73 | 無担保 | 平成24年 9月28日 |
| 日機装(株) | 第2回無担保社債 (適格機関投資家限定) | 平成19年 9月28日 | 2,000 | 2,000 | 1.73 | 無担保 | 平成24年 9月28日 |
| 合計 | | | 6,000 | 6,000 | | | |

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | 6,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 7,823 | 10,898 | 0.8 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,570 | 3,592 | 2.0 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 113 | 79 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 28,777 | 31,433 | 1.8 | 平成24年6月30日～ 平成31年9月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 158 | 99 | | 平成24年4月2日～ 平成27年7月6日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 40,443 | 46,103 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 4,018 | 10,992 | 4,244 | 7,393 |
| リース債務 | 55 | 29 | 13 | 1 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日) | 第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日) | 第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日) | 第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|--|--|--|
| 売上高 (百万円) | 18,275 | 20,852 | 20,069 | 23,946 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額または 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円) | 738 | 1,588 | 637 | 3,230 |
| 四半期純利益金額または 四半期純損失金額() (百万円) | 556 | 1,015 | 399 | 1,825 |
| 1株当たり四半期 純利益金額または 1株当たり四半期 純損失金額() (円) | 7.02 | 12.81 | 5.04 | 23.03 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,988 | 17,329 |
| 受取手形 | 2,808 | 3,350 |
| 売掛金 | 3 19,960 | 3 18,716 |
| 商品及び製品 | 1,933 | 2,439 |
| 仕掛品 | 2,190 | 3,739 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,828 | 4,676 |
| 前渡金 | 3 3 | 8 |
| 前払費用 | 3 102 | 54 |
| 繰延税金資産 | 637 | 750 |
| 関係会社短期貸付金 | 279 | 264 |
| 未収入金 | 3 298 | 3 303 |
| その他 | 65 | 44 |
| 貸倒引当金 | 5 | 19 |
| 流動資産合計 | 39,090 | 51,658 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1, 2 19,951 | 1, 2 20,521 |
| 減価償却累計額 | 11,986 | 12,426 |
| 建物(純額) | 7,964 | 8,095 |
| 構築物 | 1 826 | 1 839 |
| 減価償却累計額 | 651 | 676 |
| 構築物(純額) | 175 | 163 |
| 機械及び装置 | 1, 2 11,025 | 1, 2 11,123 |
| 減価償却累計額 | 9,173 | 9,408 |
| 機械及び装置(純額) | 1,851 | 1,715 |
| 車両運搬具 | 100 | 98 |
| 減価償却累計額 | 87 | 89 |
| 車両運搬具(純額) | 12 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 2 5,591 | 2 5,775 |
| 減価償却累計額 | 4,847 | 5,058 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 743 | 716 |
| 土地 | 1, 2 3,402 | 1, 2 3,402 |
| リース資産 | 310 | 253 |
| 減価償却累計額 | 140 | 134 |
| リース資産(純額) | 169 | 119 |
| 建設仮勘定 | 380 | 87 |
| 有形固定資産合計 | 14,701 | 14,308 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 43 | 297 |
| ソフトウェア | 411 | 452 |
| リース資産 | 95 | 54 |
| その他 | 150 | 176 |
| 無形固定資産合計 | 701 | 980 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,322 | 7,308 |
| 関係会社株式 | 3,386 | 2,633 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 28,327 | 28,625 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 683 | 693 |
| 破産更生債権等 | 25 | 17 |
| 長期前払費用 | 67 | 47 |
| 前払年金費用 | 1,068 | 708 |
| 敷金及び保証金 | 174 | 178 |
| その他 | 600 | 643 |
| 投資損失引当金 | 687 | 687 |
| 貸倒引当金 | 25 | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 40,944 | 40,152 |
| 固定資産合計 | 56,347 | 55,442 |
| 資産合計 | 95,437 | 107,101 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,023 | 1,261 |
| 買掛金 | 3 7,621 | 3 8,010 |
| 短期借入金 | 1 6,912 | 1 10,323 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,240 | 2,346 |
| リース債務 | 112 | 79 |
| 未払金 | 3 1,516 | 3 1,466 |
| 未払費用 | 224 | 289 |
| 未払法人税等 | 653 | 545 |
| 前受金 | 199 | 531 |
| 預り金 | 243 | 247 |
| 関係会社預り金 | 1,516 | 1,215 |
| 賞与引当金 | 1,138 | 1,335 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 36 |
| 設備関係支払手形 | 1 | 14 |
| その他 | 69 | 75 |
| 流動負債合計 | 23,519 | 27,778 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | 6,000 |
| 長期借入金 | 1 21,965 | 1 26,513 |
| リース債務 | 158 | 99 |
| 繰延税金負債 | 1,175 | 1,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 27 | 19 |
| その他 | 153 | 157 |
| 固定負債合計 | 29,480 | 33,851 |
| 負債合計 | 53,000 | 61,630 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,544 | 6,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,700 | 10,700 |
| 資本剰余金合計 | 10,700 | 10,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,461 | 1,461 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 376 | 376 |
| 別途積立金 | 17,370 | 17,370 |
| 繰越利益剰余金 | 5,976 | 9,022 |
| 利益剰余金合計 | 25,184 | 28,231 |
| 自己株式 | 825 | 840 |
| 株主資本合計 | 41,604 | 44,636 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 833 | 835 |
| 評価・換算差額等合計 | 833 | 835 |
| 純資産合計 | 42,437 | 45,471 |
| 負債純資産合計 | 95,437 | 107,101 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 11,324 | 18,615 |
| 製品売上高 | 46,655 | 41,352 |
| 売上高合計 | 57,979 | 59,967 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 627 | 628 |
| 当期商品仕入高 | 8,396 | 10,724 |
| 合計 | 9,023 | 11,352 |
| 商品期末たな卸高 | 628 | 982 |
| 商品売上原価 | 8,395 | 10,370 |
| 製品期首たな卸高 | 1,626 | 1,305 |
| 当期製品製造原価 | ¹ 36,070 | ¹ 35,190 |
| 他勘定受入高 | ² 43 | ² 28 |
| 合計 | 37,739 | 36,523 |
| 製品期末たな卸高 | 1,305 | 1,457 |
| 製品他勘定振替高 | ³ 265 | ³ 145 |
| 製品売上原価 | 36,168 | 34,921 |
| 売上原価合計 | 44,564 | 45,291 |
| 売上総利益 | 13,415 | 14,676 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 4} 10,879 | ^{1, 4} 11,099 |
| 営業利益 | 2,536 | 3,576 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 27 |
| 受取配当金 | ⁵ 1,002 | ⁵ 1,210 |
| 受取賃貸料 | ⁵ 244 | 255 |
| 為替差益 | 19 | - |
| 生命保険配当金 | 110 | 113 |
| その他 | 95 | 104 |
| 営業外収益合計 | 1,511 | 1,712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 507 | 543 |
| 社債利息 | 103 | 103 |
| 為替差損 | - | 809 |
| その他 | 61 | 117 |
| 営業外費用合計 | 673 | 1,574 |
| 経常利益 | 3,374 | 3,714 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 2 | 6 0 |
| 関係会社株式売却益 | - | 915 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13 | - |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 657 |
| 特別利益合計 | 15 | 1,572 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7 44 | 7 27 |
| 固定資産売却損 | 8 0 | 8 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 40 |
| 関係会社株式売却損 | - | 190 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 30 |
| 災害対策関連諸費用 | - | 4 |
| 調査費 | - | 55 |
| 事業買収関連費用 | 842 | - |
| 特別損失合計 | 887 | 349 |
| 税引前当期純利益 | 2,502 | 4,938 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 698 | 1,152 |
| 法人税等調整額 | 136 | 212 |
| 法人税等合計 | 835 | 939 |
| 当期純利益 | 1,666 | 3,998 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 21,621 | 61.1 | 22,943 | 62.4 |
| 労務費 | | 8,102 | 22.9 | 8,213 | 22.3 |
| 経費 | 2 | 5,667 | 16.0 | 5,608 | 15.3 |
| 当期総製造費用 | 1 | 35,391 | 100.0 | 36,765 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 2,891 | | 2,190 | |
| 合計 | | 38,283 | | 38,955 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 22 | | 25 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 2,190 | | 3,739 | |
| 当期製品製造原価 | | 36,070 | | 35,190 | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-----|-------|---------------|-------|----------------|------|---|-------|--|-------|----------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-----|-------|---------------|-------|----------------|------|---|-------|
| <p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は9,512百万円であり ます。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">452 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">475 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 1,835百万円 | 修繕費 | 337 " | 消耗品費 | 452 " | 水道光熱費 | 475 " | 賃借料 | 209 " | 経費(研究開発費等)へ振替 | 18百万円 | 有形固定資産(備品等)へ振替 | 4百万円 | 計 | 22百万円 | <p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は11,061百万円であり ます。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 1,618百万円 | 修繕費 | 380 " | 消耗品費 | 486 " | 水道光熱費 | 492 " | 賃借料 | 200 " | 経費(研究開発費等)へ振替 | 17百万円 | 有形固定資産(備品等)へ振替 | 8百万円 | 計 | 25百万円 |
| 減価償却費 | 1,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 337 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 452 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 475 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 209 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費(研究開発費等)へ振替 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(備品等)へ振替 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 380 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 486 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 492 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 200 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費(研究開発費等)へ振替 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(備品等)へ振替 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 製造原価計算の方法 ポンプ事業本部及びISOL事業本部については個別原 価計算を、その他の部門については総合原価計算 を採用しております。</p> | <p>(2) 製造原価計算の方法 インダストリアル事業本部については個別原価計算 を、その他の部門については総合原価計算を採用 しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,094 | 6,544 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 449 | - |
| 当期変動額合計 | 449 | - |
| 当期末残高 | 6,544 | 6,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,251 | 10,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 449 | - |
| 当期変動額合計 | 449 | - |
| 当期末残高 | 10,700 | 10,700 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 14 | - |
| 当期変動額合計 | 14 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,265 | 10,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 449 | - |
| 自己株式の処分 | 14 | - |
| 当期変動額合計 | 435 | - |
| 当期末残高 | 10,700 | 10,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,461 | 1,461 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,461 | 1,461 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 376 | 376 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 376 | 376 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 17,370 | 17,370 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 17,370 | 17,370 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,512 | 5,976 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 1,666 | 3,998 |
| 自己株式の処分 | 1,451 | 0 |
| 当期変動額合計 | 536 | 3,046 |
| 当期末残高 | 5,976 | 9,022 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 25,721 | 25,184 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 1,666 | 3,998 |
| 自己株式の処分 | 1,451 | 0 |
| 当期変動額合計 | 536 | 3,046 |
| 当期末残高 | 25,184 | 28,231 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 8,274 | 825 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 11 | 15 |
| 自己株式の処分 | 7,459 | 0 |
| 当期変動額合計 | 7,448 | 14 |
| 当期末残高 | 825 | 840 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 33,807 | 41,604 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 898 | - |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 1,666 | 3,998 |
| 自己株式の取得 | 11 | 15 |
| 自己株式の処分 | 5,994 | 0 |
| 当期変動額合計 | 7,796 | 3,032 |
| 当期末残高 | 41,604 | 44,636 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 93 | 833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 740 | 1 |
| 当期変動額合計 | 740 | 1 |
| 当期末残高 | 833 | 835 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 93 | 833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 740 | 1 |
| 当期変動額合計 | 740 | 1 |
| 当期末残高 | 833 | 835 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 33,900 | 42,437 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 898 | - |
| 剰余金の配当 | 751 | 951 |
| 当期純利益 | 1,666 | 3,998 |
| 自己株式の取得 | 11 | 15 |
| 自己株式の処分 | 5,994 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 740 | 1 |
| 当期変動額合計 | 8,537 | 3,033 |
| 当期末残高 | 42,437 | 45,471 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準 及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 ただし、ポンプ事業本部及びISOL事業本 部の製品及び仕掛品については個別法 による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 | 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 ただし、インダストリアル事業本部の製 品及び仕掛品については個別法による 原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3~50年 構築物 7~50年 機械及び装置 4~8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 |
| 5 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為 替相場により円貨に換算し換算差額は 損益として処理しております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------|--|---|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職年金制度については、終身年金から期間選択の有期年金に変更する制度改定を平成22年1月に決定し、平成22年4月1日から施行しております。当該改定により、過去勤務債務が 948百万円(債務の減額)発生しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|--|--|
| | <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年 6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当事業年度において、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額は発生しておりません。 また、本会計基準の変更に伴う財務諸表への影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | | | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|---|-------------|--------------------------------------|---|-------------|--------------------------------------|
| 1 下記資産を担保に供しております。 | | | 1 下記資産を担保に供しております。 | | |
| 科目 | 簿価 (百万円) | 左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円) | 科目 | 簿価 (百万円) | 左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円) |
| 建物 | 6,169 | 2,561 | 建物 | 5,976 | 2,503 |
| 構築物 | 17 | 17 | 構築物 | 14 | 14 |
| 機械及び装置 | 540 | 540 | 機械及び装置 | 514 | 514 |
| 土地 | 1,825 | 40 | 土地 | 1,825 | 40 |
| 計 | 8,551 | 3,160 | 計 | 8,330 | 3,073 |
| 対象となる債務 | | | 対象となる債務 | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | 科目 | 金額(百万円) | |
| 短期借入金 | 740 | | 短期借入金 | 740 | |
| 長期借入金 | 6,000 | | 長期借入金 | 6,000 | |
| 計 | 6,740 | | 計 | 6,740 | |
| 2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。 | | | 2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。 | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | 科目 | 金額(百万円) | |
| 建物 | 125 | | 建物 | 125 | |
| 機械及び装置 | 45 | | 機械及び装置 | 45 | |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | 工具、器具及び備品 | 2 | |
| 土地 | 816 | | 土地 | 816 | |
| 計 | 990 | | 計 | 990 | |
| 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 | | | 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | 科目 | 金額(百万円) | |
| 売掛金 | 6,111 | | 売掛金 | 3,459 | |
| 前渡金 | 2 | | 未収入金 | 203 | |
| 前払費用 | 40 | | 買掛金 | 698 | |
| 未収入金 | 285 | | 未払金 | 180 | |
| 買掛金 | 862 | | | | |
| 未払金 | 165 | | | | |
| 4 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。 | | | 4 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の保証を行っております。 | | |
| 摘要 | 金額(百万円) | | 摘要 | 金額(百万円) | |
| Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd. | 606 | | Nikkiso Europe GmbH | 1,135 | |
| Nikkiso Europe GmbH | 346 | | Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. | 481 | |
| Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. | 610 | | Nikkiso Vietnam, Inc. | 332 | |
| 台湾日機装股? 有限公司 | 158 | | 台湾日機装股? 有限公司 | 121 | |
| LEWA GmbH | 6,370 | | LEWA GmbH | 5,569 | |
| 計 | 8,092 | | 計 | 7,639 | |

[次へ](#)

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|---|---------|--------|--------|---|-----|------------|----------|--------|-----|---|-----|-------|---------|--------|-----|-----------|-------|-------|-----|---------|-----|-----|-----|---|--|----|---------|--------|-------|----------|-----|------------|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------|-------|-------|-----|---------|-----|-----|-----|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,093百万円であります。</p> <p>2 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>3 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> | | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は878百万円であります。</p> <p>2 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>3 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,117</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>460</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>611</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>320</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>665</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,460</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>327</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>644</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>490</td></tr> </tbody> </table> | | 科目 | 金額(百万円) | 給料及び手当 | 3,117 | 賞与引当金繰入額 | 460 | 役員賞与引当金繰入額 | 45 | 退職給付費用 | 611 | 福利厚生費 | 589 | 減価償却費 | 320 | 研究開発費 | 665 | 運送費及び保管費 | 1,460 | 販売手数料 | 327 | 旅費及び交通費 | 644 | 賃借料 | 490 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,307</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>552</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>444</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>645</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>345</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>443</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,607</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>254</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>526</td></tr> </tbody> </table> | | 科目 | 金額(百万円) | 給料及び手当 | 3,307 | 賞与引当金繰入額 | 552 | 役員賞与引当金繰入額 | 36 | 退職給付費用 | 444 | 福利厚生費 | 645 | 減価償却費 | 345 | 研究開発費 | 443 | 運送費及び保管費 | 1,607 | 販売手数料 | 254 | 旅費及び交通費 | 682 | 賃借料 | 526 |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 3,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費及び保管費 | 1,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 3,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費及び保管費 | 1,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 526 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 関係会社との取引に係る注記</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> | | 受取配当金 | 852百万円 | 受取賃貸料 | 108百万円 | <p>5 関係会社との取引に係る注記</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,078百万円</td> </tr> </table> | | 受取配当金 | 1,078百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 852百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,078百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </tbody> </table> | | 科目 | 金額(百万円) | 機械及び装置 | 1 | 車両運搬具 | 0 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 2 | <p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> | | 科目 | 金額(百万円) | 機械及び装置 | 0 | 工具、器具及び備品 | 0 | 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | | 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | |
| 科目 | 金額(百万円) | 科目 | 金額(百万円) |
| 建物 | 9 | 建物 | 2 |
| 構築物 | 0 | 構築物 | 0 |
| 機械及び装置 | 9 | 機械及び装置 | 13 |
| 車両運搬具 | 0 | 車両運搬具 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 15 | 工具、器具及び備品 | 8 |
| ソフトウエア | 10 | ソフトウエア | 2 |
| 計 | 44 | 計 | 27 |
| 8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 | | 8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 | |
| 科目 | 金額(百万円) | 科目 | 金額(百万円) |
| 機械及び装置 | 0 | 機械及び装置 | 0 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-----------|---------|
| 普通株式(株) | 9,986,018 | 17,784 | 9,004,418 | 999,384 |

(変動事由の概要)

平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付けで、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)の払い込みを受けました。この結果、当事業年度において、自己株式が9,000,000株減少しております。単元未満株式の買取による増加(17,784株)、単元未満株式の買増請求による減少(4,418株)も含め当事業年度末現在の自己株式数は999,384株となっております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 999,384 | 22,375 | 982 | 1,020,777 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(22,375株)、単元未満株式の買増請求による減少(982株)。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 3,280 |
| (2) 関連会社株式 | 105 |
| 計 | 3,386 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 2,545 |
| (2) 関連会社株式 | 88 |
| 計 | 2,633 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------|-------------------|-----|---------|-----|---------------------|------|-------------|-----|-----------|-----|--------|-----|------------------|------|---|-------------------|-----------|-------------------|---------|---------|--------|---------------------|------|-----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-----|-----------|------------------|--------|-----|--------------|-----|----------|-------|---------------|-------|---|-------|-----|-------|----|------|----|-------|----|-----|----|----------|-----|--------|----|----------|-----|---------|-----|-----------|-----|---------|-----|--------|----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|----|-----------|-----|--------------|-----|--------|-----|-----|----|----------|-------|---------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">637</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,175</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 463 | 未払事業税 | 88 | 未払費用 | 58 | たな卸資産 | 20 | その他 | 27 | 繰延税金資産小計 | 658 | 評価性引当額 | 20 | 繰延税金資産合計 | 637 | 投資損失引当金 | 279 | 関係会社株式評価損 | 323 | 関係会社出資金 | 272 | 投資有価証券 | 31 | その他 | 110 | 繰延税金資産小計 | 1,017 | 評価性引当額 | 927 | 繰延税金資産合計 | 89 | 固定資産圧縮積立金 | 258 | 前払年金費用 | 434 | その他有価証券評価差額金 | 571 | 繰延税金負債合計 | 1,265 | 繰延税金負債(固定)の純額 | 1,175 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">750</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,062</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 543 | 未払事業税 | 77 | 未払費用 | 72 | たな卸資産 | 33 | その他 | 43 | 繰延税金資産小計 | 770 | 評価性引当額 | 19 | 繰延税金資産合計 | 750 | 投資損失引当金 | 279 | 関係会社株式評価損 | 323 | 関係会社出資金 | 350 | 投資有価証券 | 12 | その他 | 103 | 繰延税金資産小計 | 1,068 | 評価性引当額 | 986 | 繰延税金資産合計 | 82 | 固定資産圧縮積立金 | 258 | その他有価証券評価差額金 | 573 | 前払年金費用 | 288 | その他 | 24 | 繰延税金負債合計 | 1,144 | 繰延税金負債(固定)の純額 | 1,062 |
| 賞与引当金 | 463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 1,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社出資金 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 1,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>財務諸表提出会社の実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33.4</td></tr> </table> | 財務諸表提出会社の実効税率(調整) | 40.7 | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.9 | 住民税の均等割 | 2.0 | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 10.2 | 試験研究費等の税額控除 | 2.3 | 評価性引当額の増減 | 3.2 | その他 | 1.9 | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 33.4 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>財務諸表提出会社の実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19.0</td></tr> </table> | 財務諸表提出会社の実効税率(調整) | 40.7 | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.0 | 住民税の均等割 | 1.0 | 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 16.5 | 抱合せ株式消滅差益 | 5.4 | 試験研究費等の税額控除 | 2.7 | 評価性引当額の増減 | 1.2 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 19.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務諸表提出会社の実効税率(調整) | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割 | 2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 10.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 33.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務諸表提出会社の実効税率(調整) | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | 16.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 5.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の税額控除 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 19.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社を存続会社、日機装M.E.S.株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅差益657百万円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 535円24銭 | 1株当たり純資産額 | 573円66銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円43銭 | 1株当たり当期純利益 | 50円43銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 42,437 | 45,471 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 42,437 | 45,471 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 80,286 | 80,286 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 999 | 1,020 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 79,287 | 79,265 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,666 | 3,998 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,666 | 3,998 |
| 普通株式に係る期中平均株式数(千株) | 68,221 | 79,276 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は、今後急速に拡大が予測される中華人民共和国（以下「中国」）の透析市場へ積極的に参入することを目的に、中国の最大手医療用具メーカーである威高（ウェイガオ）集团有限公司（以下「威高集団」）及びその中核事業会社である山東威高集団医用高分子製品股分有限公司と透析事業における戦略的業務提携に関する基本契約書を平成22年4月12日に締結いたしました。またその一環として、当社は威高集団のグループ会社である威海威高（ウェイハイ ウェイガオ）血液浄化製品有限公司と、中国において人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業を行なう合併会社設立に関する契約を同日に締結し、その後「威高日機装(威海)透析機器有限公司」を設立いたしました。合併会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 威高日機装(威海)透析機器有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国山東省威海市</p> <p>(3) 代表者 夏列波</p> <p>(4) 事業内容 人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業</p> <p>(5) 資本金 11,000千円</p> <p>(6) 設立 平成22年5月21日</p> <p>(7) 決算期 毎年12月末日</p> <p>(8) 当社出資額 5,390千円</p> <p>(9) 出資者及び出資比率 当社 49% 威海威高血液浄化製品有限公司 51%</p> | |

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|----------------------|------------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 日揮(株) | 1,077,602 | 1,977 |
| | | 住友不動産(株) | 292,000 | 540 |
| | | オークマ(株) | 743,000 | 525 |
| | | 太平電業(株) | 763,300 | 467 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,639,450 | 440 |
| | | 西華産業(株) | 1,593,250 | 348 |
| | | 岩谷産業(株) | 1,202,000 | 314 |
| | | シンフォニアテクノロジー(株) | 893,000 | 218 |
| | | 日本光電工業(株) | 121,300 | 210 |
| | | (株)北國銀行 | 725,000 | 204 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 489,220 | 201 |
| | | 大同特殊鋼(株) | 383,000 | 185 |
| | | (株)静岡銀行 | 250,500 | 176 |
| | | 因幡電機産業(株) | 74,400 | 169 |
| | | 三菱重工業(株) | 408,125 | 142 |
| | | (株)安川電機 | 124,000 | 117 |
| | | 住友重機械工業(株) | 208,000 | 111 |
| | | (株)新川 | 129,800 | 110 |
| | | サンワテクノス(株) | 155,907 | 106 |
| | | 新日本空調(株) | 241,900 | 102 |
| (株)ダイフク | 151,000 | 89 | | |
| その他 28銘柄 | 2,161,948 | 496 | | |
| | | 計 | 13,827,702 | 7,258 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|------------------------------|----------|-------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資 | 11 | 50 |
| | | 計 | | 50 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 19,951 | 630 | 60 | 20,521 | 12,426 | 497 | 8,095 |
| 構築物 | 826 | 18 | 5 | 839 | 676 | 30 | 163 |
| 機械及び装置 | 11,025 | 535 | 437 | 11,123 | 9,408 | 657 | 1,715 |
| 車両運搬具 | 100 | 2 | 4 | 98 | 89 | 6 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 5,591 | 440 | 256 | 5,775 | 5,058 | 421 | 716 |
| 土地 | 3,402 | | | 3,402 | | | 3,402 |
| リース資産 | 310 | 19 | 76 | 253 | 134 | 70 | 119 |
| 建設仮勘定 | 380 | 951 | 1,244 | 87 | | | 87 |
| 有形固定資産計 | 41,588 | 2,598 | 2,084 | 42,102 | 27,793 | 1,683 | 14,308 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 62 | 285 | | 348 | 50 | 31 | 297 |
| ソフトウェア | 773 | 282 | 137 | 917 | 465 | 238 | 452 |
| リース資産 | 182 | 2 | 21 | 163 | 109 | 43 | 54 |
| その他 | 157 | 393 | 364 | 185 | 9 | 3 | 176 |
| 無形固定資産計 | 1,175 | 964 | 523 | 1,615 | 634 | 317 | 980 |
| 長期前払費用 | 67 | 4 | 24 | 47 | | | 47 |

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものであります。
製作所等の内訳は以下のとおりであります。

| | 建物 (百万円) | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) |
|---------|-------------|-----------------|--------------------|
| 東村山製作所 | 86 | 187 | 93 |
| 静岡製作所 | 26 | 128 | 101 |
| 金沢製作所 | 42 | 218 | 55 |
| 本社・営業所他 | 475 | 0 | 190 |

2 有形固定資産減少額の製作所等の内訳は以下のとおりであります。

| | 建物 (百万円) | 機械及び装置 (百万円) | 工具、器具及び備品 (百万円) |
|---------|-------------|-----------------|--------------------|
| 東村山製作所 | 37 | 198 | 63 |
| 静岡製作所 | 16 | 99 | 66 |
| 金沢製作所 | 0 | 139 | 26 |
| 本社・営業所他 | 5 | 0 | 100 |

3 当期増加額には、日機装M.E.S.株式会社との合併による、建物2百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア1百万円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 30 | 34 | 14 | 13 | 37 |
| 投資損失引当金 | 687 | | | | 687 |
| 賞与引当金 | 1,138 | 1,335 | 1,138 | | 1,335 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 36 | 45 | | 36 |
| 役員退職慰労引当金 | 27 | | 8 | | 19 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額5百万円と債権回収7百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 34 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 9,891 |
| 普通預金 | 6,842 |
| 定期預金 | 560 |
| 計 | 17,294 |
| 合計 | 17,329 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 丸文通商(株) | 316 |
| アイティーアイ(株) | 306 |
| 岩谷産業(株) | 175 |
| 東レ・メディカル(株) | 154 |
| 宮野医療器(株) | 153 |
| その他 | 2,244 |
| 合計 | 3,350 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 平成23年4月満期分 | 997 |
| 平成23年5月満期分 | 1,034 |
| 平成23年6月満期分 | 909 |
| 平成23年7月満期分 | 327 |
| 平成23年8月満期分 | 78 |
| 平成23年9月以降満期分 | 2 |
| 合計 | 3,350 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| Nikkiso Europe GmbH | 1,521 |
| 兼松(株) | 1,164 |
| SPIRIT AEROSYSTEMS, INC. | 591 |
| 上海日機装貿易有限公司 | 490 |
| KELLOGG JOINT VENTURE-GORGON | 483 |
| その他 | 14,464 |
| 合計 | 18,716 |

売掛金の滞留及び回収状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 19,960 | 62,238 | 63,481 | 18,716 | 77.2 | 113.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 商品 | |
| 医療用機器・材料 他 | 982 |
| 計 | 982 |
| 製品 | |
| ポンプ | 11 |
| 医療用機器 | 1,283 |
| 航空宇宙 | 161 |
| 計 | 1,457 |
| 合計 | 2,439 |

仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| ポンプ | 2,082 |
| ISOL | 787 |
| 医療用機器 | 397 |
| 航空宇宙 | 472 |
| 合計 | 3,739 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) | | | | |
|-----|---------|------|-------|------|-------|
| | ポンプ | ISOL | 医療用機器 | 航空宇宙 | 合計 |
| 素材 | 53 | 595 | 56 | 360 | 1,065 |
| 粗形材 | | 49 | | | 49 |
| 部分品 | 2,067 | | 1,430 | | 3,497 |
| その他 | 37 | 1 | 24 | | 63 |
| 合計 | 2,157 | 646 | 1,511 | 360 | 4,676 |

関係会社出資金

| 出資先 | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| Nikkiso Pumps Europe GmbH | 24,137 |
| 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 | 377 |
| Nikkiso Europe GmbH | 1,910 |
| Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. | 618 |
| 上海日機装貿易有限公司 | 44 |
| Nikkiso Vietnam, Inc. | 90 |
| 日機装(上海)投資管理諮詢有限公司 | 29 |
| 地上の星投資事業有限責任組合 | 603 |
| Nikkiso-KSB GmbH | 337 |
| 威高日機装(威海)透析機器有限公司 | 477 |
| 合計 | 28,625 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 日本ウォーターシステム(株) | 600 |
| 村上化学(株) | 231 |
| ヤマトパッキングサービス(株) | 41 |
| (株)城山工機 | 34 |
| ダイセンメンテナンス(株) | 33 |
| その他 | 319 |
| 合計 | 1,261 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成23年4月 満期 | 220 |
| 平成23年5月 満期 | 332 |
| 平成23年6月 満期 | 203 |
| 平成23年7月 満期 | 430 |
| 平成23年8月 満期 | 67 |
| 平成23年9月 満期 | 7 |
| 合計 | 1,261 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 日本ウォーターシステム(株) | 348 |
| 富田製薬(株) | 332 |
| 森精工(株) | 260 |
| フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株) | 225 |
| アムテック(株) | 208 |
| その他 | 6,633 |
| 合計 | 8,010 |

短期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 3,948 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,860 |
| (株)静岡銀行 | 1,300 |
| (株)北國銀行 | 1,200 |
| (株)りそな銀行 | 1,040 |
| 中央三井信託銀行(株) | 975 |
| 合計 | 10,323 |

1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)日本政策投資銀行 | 536 |
| 富国生命保険(相) | 480 |
| (株)みずほ銀行 | 400 |
| 日本生命保険(相) | 330 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 200 |
| (株)りそな銀行 | 120 |
| 中央三井信託銀行(株) | 100 |
| (株)静岡銀行 | 90 |
| (株)北國銀行 | 90 |
| 合計 | 2,346 |

社債

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 第1回無担保社債 | 4,000 |
| 第2回無担保社債 | 2,000 |
| 合計 | 6,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 9,400 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 4,700 |
| (株)日本政策投資銀行 | 3,928 |
| 富国生命保険(相) | 1,970 |
| (株)りそな銀行 | 1,470 |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,350 |
| (株)静岡銀行 | 1,290 |
| (株)北國銀行 | 1,290 |
| 日本生命保険(相) | 1,115 |
| 合計 | 26,513 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nikkiso.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第69期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日機装株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月13日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村 上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日機装株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月13日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村 上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。